

The Tokyo Foundation

東京財団研究成果報告シリーズ | vol.2

2008年米国大統領選挙 主要候補者の選対本部・ 政策アドバイザー人名録

現代アメリカ研究プロジェクト

本冊子について

この小冊子は、2008年米国大統領選挙の主要候補者たちの選挙対策本部スタッフおよび政策アドバイザーを一覧にしたものです。

選挙戦は、2008年1月3日に開かれるアイオワ州党員集会、続いて8日に行われるニューハンプシャー州予備選挙が、11月の本選に至る前哨戦のスタートとなります。長い選挙戦の間に脱落する候補者も出てきますが、最後の最後まで結果が読めないのがアメリカの大統領選の特徴です。

しかし、だれが最後に勝利するとしても、その候補者にどのような政策アドバイザーがついているかを知ることは、新政権の政策を予測する上で欠かせません。なぜなら、彼らの中から閣僚が選ばれる可能性も高く、大統領候補とともに、2009年以降の米国の政治・経済・外交・安全保障を動かす人材を含むからです。

その意味で、この小冊子が、日本において米国の趨勢を予測・分析する立場にある方々にとって有益なハンドブックとなることを願っています。

ここに収録したデータは東京財団現代アメリカ研究プロジェクトチームがその研究活動の中でまとめたものです。選挙戦が進むにつれて候補者および選挙スタッフ・政策アドバイザーの変動が起こることも予想されます。当プロジェクトチームでは、この資料を随時アップデートし、ホームページ上に公開していきます。また、必要に応じてこの小冊子を改定・増刷も行う予定です。

東京財団

現代アメリカ研究プロジェクト

米国は、日本にとって最も重要な外国であるため、日米関係の研究が盛んに行われていますが、アメリカ社会そのものに関する知識・情報は十分ではありません。特に、内政・外交・安全保障分野に関しては、専門的研究が手薄である一方、近視眼的なメディア報道が多いのが現状です。このプログラムでは、アメリカ社会を理解する上で格好の素材である大統領選を通して、内政・外交・安全保障を中心に政策動向を分析します。また、人種・宗教・文化などにも光を当てながら、現代アメリカ社会の実像に迫り、その知識・情報の蓄積を図ります。

現代アメリカ研究プロジェクト プロジェクト・リーダー 久保 文明
プロジェクト・メンバー 足立 正彦

本冊子についてのお問い合わせ：

プログラム・オフィサー 片山正一 katayama@tkfd.or.jp tel 03-6229-5502

東京財団研究成果報告シリーズ | vol.2

2008年米国大統領選挙 主要候補者の選対本部・ 政策アドバイザー人名録

現代アメリカ研究プロジェクト

はじめに

本資料は、2007年11月後半時点での民主党・共和党の主要な大統領選挙立候補者のスタッフについて調査したものである。そこには選挙戦術担当者も、政策助言者も含まれる。また、公式にスタッフとなっている者、非公式な協力者に留まる者双方が含まれている。

すでに撤退した候補者も存在するが、2008年1月3日のアイオワ州党員集会後、さらに多くの候補者が撤退を余儀なくされるであろう。それに伴い、スタッフの陣容も大きく変動するものと思われる。その意味で、本資料はそれ以前の段階での候補者とスタッフの繋がりを記録するものとして一定の価値をもつものと思われる。

本資料を見るだけでも、ここでとりあげた候補者の政治的および政策的立場、あるいはその人脈などについて、かなりの推測をすることが可能である。

なお、今後の変動については、適宜東京財団のホームページ等でその調査結果を公開していきたい。

久保 文明
東京大学法学部 教授

足立 正彦
住友商事総合研究所 シニア・アナリスト

目次

はじめに 3

民主党

Hillary Rodham Clinton 5

Barack Obama 21

John Edwards 40

共和党

Rudolph W. Giuliani 54

Fred D. Thompson 73

Mitt Romney 79

John McCain 96

2008年米国大統領選挙 民主党主要候補者の 選対本部・政策アドバイザー

2008年大統領選挙の民主党大統領候補指名獲得を目指しているHillary Clinton上院議員（ニューヨーク州選出）、Barack Obama上院議員（イリノイ州選出）、John Edwards元上院議員（ノースカロライナ州選出）の主要3候補の選対本部、政策アドバイザーは以下のとおり。

1. Hillary Rodham Clinton

公式サイト：<http://www.hillaryclinton.com/>

(1) 選対本部

Patti Solis Doyle

史上初めてヒスパニック系米国人女性として主要大統領候補の選対本部長に2006年12月に就任。Hillaryの選対本部長として、特に、女性票・ヒスパニック票獲得を目指して活動しており、スペイン語能力を駆使してヒスパニック系コミュニティのHillary支持固めに尽力。Hillaryと同様シカゴ出身で、メキシコ移民の娘としてシカゴ市南部の貧しい地域で生まれ育つ。Northwestern大学卒業後にシカゴ市政に関与し、Daley一家とのパイプを通じてアーカンソー州知事のファースト・レディ時代のHillaryと知り合う。当時、Solis Doyleは小学校教員になることも検討していた。1992年大統領選ではBill Clinton民主党大統領候補のスケジュール管理等の選挙オペレーションを担当。クリントン政権では、ファースト・レディー室に勤務し、Hillaryの2000年ニューヨーク州選出上院議員選挙キャンペーン、2006年再選キャンペーンを支援。HillaryとはBill

Clintonの1992年大統領選挙勝利、1996年大統領再選、そしてHillaryの2度の上院議員選挙での勝利等の祝福の時も、またホワイトウォーター・スキャンダル、医療保険制度改革の挫折、Monica Lewinskyスキャンダル等の逆境の時も常にHillaryと一緒に行動していたのがSolis Doyle。Hillaryのインナーサークルの中でもHillaryの信頼が最も厚い人物。夫のJim Doyleはクリントン政権第2期にWilliam Daley商務長官の下で働いた経歴があり、現在、市場調査・コンサルティング企業で民主党系の世論調査会社のPenn, Schoen & Berlandに勤務。実兄Daniel Solisは、現在、シカゴ市議会の議長。Clinton選対本部のその他の関係者の多くもホワイトハウス時代のHillaryのネットワーク“Hillaryland”（Solis Doyle自身の造語）を中心に構成。

Mike Henry

Hillaryの選対副本部。2006年中間選挙では民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）でPR活動を担当し、民主党の上院奪還に貢献。2005年バージニア州知事選で選対本部長として民主党州知事候補Tim Kaineの勝利に貢献。2004年にはイリノイ州のビジネスマンBlair Hullの連邦上院議員選挙に向けた民主党予備選挙キャンペーンの選対本部長を務めていたが、フロントランナーであったHullは離婚経験が発覚して選挙キャンペーンに大打撃を受けた結果、知名度の低かった当時イリノイ州上院議員のObamaが民主党予備選挙に勝利して本選挙でも勝利した経緯があり、HenryのObamaに関する個人的知識がHillaryにとり非常に貴重なアセットとなるとの見方がされている。HenryはMark Warnerの2001年バージニア州知事選挙のフィールド担当ディレクターや2000年フロリダ選出連邦上院議員選挙でのBill Nelsonの選対本部長等を務めた経歴がある。Hillaryのインナーサークルの中では新参者。

Tom Vilsack

Hillary Clinton上院議員の大統領選挙キャンペーンの全国共同委員長。大統領選挙キャンペーンから自ら撤退表明直後にHillaryに対する支持表明。アイオ

ワ州前州知事（1999～2007年）。2006年11月に民主党大統領候補指名獲得を目指して出馬宣言を行ったが、翌2007年2月に撤退を表明。2007年5月にミネソタ州ミネアポリスを本拠地とする法律事務所Dorsey & Whitney法律事務所のアイオワ州デモイン事務所に勤務。

Evelyn S. Lieberman

Clinton選対本部のチーフオペレーティングオフィサー。クリントン政権ではファースト・レディー時代のHillary Clintonにファースト・レディー首席補佐官補佐として1993年に仕え、その後、大統領補佐官代理（副報道官）を経て、1996年1月10日にLeon Panetta大統領首席補佐官が女性初のホワイトハウス大統領次席補佐官（副報道官）就任を発表。国務長官上級顧問、初代のパブリック・ディプロマシー・パブリック・アフェアーズ担当国務次官、大統領次席補佐官（政策・政治担当）等も歴任。クリントン政権入りする以前はJoseph Biden上院議員の報道官に1988～93年まで就任。ニューヨーク出身。Buffalo State College卒。

Jonathan Mantz

Clinton選対本部の全国財務担当ディレクター。アイオワ、ネバダ、ニューハンプシャー、サウスカロライナといった党員集会・予備選挙が早い段階で実施される“early states”でHillaryが勝利するために必要な政治資金集めを行うという非常に困難な作業を担当。Hillaryの選対本部に参画する以前は、Jon S. Corzineニュージャージー州知事の政治資金集めの担当者。

Mark Daley

Clinton選対本部のスポークスマン。

Karen Hicks

Clinton選対本部の組織構築担当。特に、民主党大統領候補選出プロセスで党

員集会・予備選挙が早い段階に開催されるアイオワ、ニューハンプシャー州等の“early states”におけるHillaryの組織作りを担当。

Howard Wolfson

Clinton選对本部のコミュニケーション・オペレーション担当の責任者。2000年のニューヨーク州選出連邦上院議員選挙でもHillary陣営のコミュニケーション・オペレーションを担当。ニューヨーク民主党政治のベテランで、Charles E. Schumer上院議員やNita M. Lowey下院議員に仕えていた経歴をもつ。

Phil Singer

Clinton選对本部のコミュニケーション担当副ディレクター。Schumer上院議員に極めて近い人物であり、2006年中間選挙ではSchumer上院議員の下で民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）に勤務。2004年大統領選挙では、Kerry民主党大統領候補のrapid-response operationの一員として活動。

Kim Molstre

Hillary選对本部でスケジュール管理及び長期的計画立案担当ディレクターに就任。かつてNancy Pelosi下院議長のオフィスに勤務。2004年民主党大統領候補指名獲得争いでは、Richard A. Gephardtの選挙キャンペーンを支援し、その後、John Kerry民主党大統領候補の選挙キャンペーンを支援。

Mandy Grunwald

Hillary選对本部の首席メディア・コンサルタント。1992年のBill Clintonの選挙キャンペーンを支援したベテランのメディア・コンサルタント。2000、2006年のニューヨーク州選出連邦議員選挙キャンペーンでは、テレビ広告を担当。

Mark Penn

Clinton選対本部で世論調査担当。クリントン政権第2期でも世論調査を担当。Hillaryが2000年ニューヨーク州選出連邦上院議員に出馬して以降一貫してHillaryを支援。

Neera Tanden

Hillary選対本部で、選挙キャンペーンの政策担当ディレクターに就任。Clinton大統領の政策顧問を務めた後、Hillaryの上院オフィスで法案担当ディレクターとして勤務。

Leecia Eve

Hillaryの選挙キャンペーンの政策担当上級顧問。Hillaryの上院オフィスでHillaryの顧問として勤務していたが、2006年にニューヨーク州副知事選出馬のために一時離任。ニューヨーク州バッファロー出身。

Minyon Moore

Hillary選対本部で上級顧問に就任。クリントン政権のホワイトハウスで政治担当ディレクター。2004年大統領選挙ではJohn Kerry民主党大統領候補のためにマイノリティへのアウトリーチを担当。アフリカ系米国人。

Ann Lewis

Hillary選挙キャンペーンの上級顧問。Clintonに忠誠を尽くしてきた人物であり、1996年大統領選で再選を目指したクリントン選対本部で選対副本部長に就任。2006年のHillaryの上院議員再選キャンペーンではコミュニケーション担当。

(2) 外交・国家安全保障政策担当アドバイザー

Hillaryの外交・国家安全保障担当アドバイザーについては、クリントン政権8年間に築き上げた民主党内のエスタブリッシュメントの有力者が大挙してHillary陣営に集結。

Madeleine K. Albright

Hillary Clintonの選挙キャンペーンを支援するとともに、外交政策についてHillaryに助言。クリントン政権で国連大使（1993～97年）を経て、97年に女性初の第64代国務長官に就任。Georgetown大学外交政策学部教授として長らく国際関係論を指導。現在、Albright Group LLC社長、新興市場に焦点を当てた投資アドバイザー企業Albright Capital Management LLC会長兼社長、National Democratic Institute会長、米外交問題評議会（CFR）理事会理事、Aspen Institute理事会理事、Center for a New American Security評議会評議員、Wellesley College、Columbia大学で修士号・博士号取得。

(<http://www.thealbrightgroupllc.com/whoWeAre.htm#albright>)

William J. Perry

Hillaryの外交・国防政策担当ブレーン。クリントン政権で国防副長官を経て、1994年2月に第19代国防長官（～97年1月）に就任。カーター政権では1977～81年まで国防次官（研究・エンジニアリング担当）を歴任。現職はStanford大学Hoover研究所シニア・フェロー兼教授。専門は、国際安全保障、軍備管理、米朝関係。Harvard大学とStanford大学の共同研究プロジェクト「Preventive Defense Project」(<http://www.preventivedefenseproject.org/>)の共同ディレクターにAshton Centerハーバード大学教授とともに就任。1946～47年まで米陸軍兵士として日本駐留。Stanford大学卒、Pennsylvania Stateで数学の博士号取得。

(<http://www.hoover.org/bios/perry.html>)

Richard C. Holbrooke

Hillaryの外交政策顧問。2008年大統領選挙で民主党候補が当選した場合、次期民主党政権で国務長官就任が有力視されている。クリントン政権では、駐独大使（1993～94年）を経て、国務次官補（欧州・カナダ問題担当）として1995年のコソボ紛争の Dayton 和平合意に導いた。Christopher国務長官の後任に就任するのではと見られていたが、Hillaryの友人のAlbright国連大使が国務長官ポストに横滑り。Holbrookeは1999～2001年まで国連大使に就任。2004年大統領選ではJohn Kerry民主党大統領候補の外交政策担当顧問として助言。1962年国務省入省。在南ベトナム米国大使館勤務、Johnson大統領スタッフ（ベトナム担当）、Katzenback国務次官の特別補佐官、ベトナム戦争パリ和平協議米国代表団メンバー等歴任。1976年大統領選挙では、Jimmy Carter民主党大統領候補の国家安全保障問題担当の調整役を務める。カーター政権では国務次官補（1977～81年）として東アジア政策担当し、日米関係にも関与。現在、米外交問題評議会（CFR）理事会理事、アジア協会会長、Washington Post紙コラムニスト。Brown大学卒。

(http://www.cfr.org/bios/548/richard_c_holbrooke.html)

Sandy R. Berger

クリントン政権の国家安全保障担当大統領補佐官（1997～2001年）としてイラク問題、ユーゴスラビアに対するNATO空爆、ケニア、タンザニアの米国大使館爆破事件、対中政策、2000年キャンプデービッド和平サミット等についてClinton大統領に助言。クリントン政権第1期ではAnthony Lake国家安全保障担当大統領補佐官の下で大統領次席補佐官。1972年大統領選挙でGeorge S. McGovern民主党大統領候補の選挙キャンペーンを支援していた時、Bill Clintonと出会い、以後、長い間友情を築き、1992年大統領選に出馬するよう要請し、Clintonの大統領選挙キャンペーンでは外交政策担当上級顧問に就任。国務省政策立案局副局長スタッフ（1977～80年）、John Lindseyニューヨーク市長特別補佐官、Harold Hughes上院議員やJoseph Resnick下院議員の立法補

佐官等を歴任。民間セクターではWashington DCのHogan & Hartson法律事務所の国際通商グループを率いていた経歴をもつ。Cornell大学、Harvard大学ロースクール卒。Cornell大学のQuill and Dogger societyではPaul Wolfowitz, Stephen Hadleyとともにメンバーであった。現在、2001年に設立したビジネス・コンサルティング企業Stonebridge International会長兼共同設立者。
(http://www.cfr.org/bios/548/richard_c_holbrooke.html)

Wesley K. Clark

2007年9月15日、Hillaryへの支持を表明。元NATO司令官としてコソボ紛争での空爆を指揮。Bill Clintonとの関係が近く、アーカンソー州育ち。2004年大統領選で民主党大統領候補指名を目指して出馬したが、敗北し、Kerry支持を表明。現在、自ら設立した政治活動委員会（PAC）「WesPAC-Securing America's Future」を中心に政治活動を展開。
(<http://securingamerica.com/>)

Ashton B. Carter

Hillaryの外交・国防政策担当ブレン。クリントン政権第1期では国防次官補（国際安全保障政策担当）（1993～96年）として軍備管理、核拡散防止、ミサイル防衛プログラム等担当。1994年朝鮮半島危機の際には対北朝鮮武力行使計画の立案作業に従事。現在、Harvard大学とStanford大学の共同研究プロジェクト「Preventive Defense Project」にPerry元国防長官とともに共同ディレクターに就任。Yale大学卒、ローズ奨学金でOxford大学留学。現在、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院教授。
(http://ksgfaculty.harvard.edu/ashton_carter)

Kurt M. Campbell

Hillary Clintonの外交政策顧問。クリントン政権では国防次官補代理（アジア・太平洋地域担当）として普天間基地移設問題等の日米安保問題も担当。戦略国際問題研究所（CSIS）副所長を経て、2007年6月27日に新設されたシンク

タンク新米国家安全保障研究所（CNAS）所長に就任。2007年2月に発表された日米同盟関係強化に関する提言「THE U. S. -JAPAN ALLIANCE: Getting Asia Right through 2020」（通称、第2弾Armitage/Nye Report）の作成にも関与。現在、米外交問題評議会（CFR）会員、Washington Quarterly編集委員会委員長等。著書に「Hard Power: The New Politics of National Security」（Michael O'Hanlonとの共著）、「To Prevail: An American Strategy for the Campaign against Terrorism」（CSIS, 2001）、「The Nuclear Tipping Point」（共同編者、Brookings, 2004）。California大学San Diego校卒、Oxford大学で国際関係博士号取得。

(http://www.cnas.org/attachments/contentmanagers/108/CampbellKM_CNASBio.pdf)

Michael O' Hanlon

Hillaryの外交政策顧問。現在、Brookings研究所シニア・フェロー。専門は米国の国家安全保障政策であり、イラク政策、軍事技術、ミサイル防衛、北朝鮮政策・台湾政策等のアジア安全保障問題、軍事分析、米国防衛戦略・予算、国土安全保障等。Brookings研究所での研究生活以前は米議会予算局（CBO）国家安全保障局国防外交政策アナリスト（1989～94年）やInstitute for Defense Analyses（IDA）研究補佐等として勤務。Princeton大学で博士号取得。

(<http://www.brookings.edu/experts/o/ohanlonm.aspx>)

Strobe Talbott

非公式の外交顧問としてHillaryに外交政策について助言。1960年代末にローズ奨学金でBill Clinton、Robert ReichとともにOxford大学留学。米雑誌「TIME誌」の編集長を経て、クリントン政権では国務副長官を務めたロシア問題の専門家。現在、Brookings研究所所長。(http://www.brookings.edu/experts/talbotts.aspx)

Geraldine Ferraro

Hillary支持を表明。ニューヨーク州選出元連邦下院議員で、1984年大統領選挙ではMondale民主党大統領補佐の民主党副大統領候補としてReagan大統領、George H. W. Bush副大統領に挑んだが、大敗。

(<http://www.greatwomen.org/women.php?action=viewone&id=61>)

Jeffrey H. Smith

国家安全保障政策についてHillaryに助言。元CIA法律顧問。現在、Arnold & Porter法律事務所のパートナーとして同法律事務所の公共政策・政府契約グループを統括。

(<http://www.arnoldporter.com/attorneys.cfm?action=view&id=109>)

Lee Feinstein

Hillaryの国家安全保障政策担当調整役。クリントン政権では、Albright国務長官の上級顧問として大量破壊兵器（WMD）不拡散問題、戦略軍備管理、南アジア、国務省改革等の外交案件を担当。武器密輸問題に関する国連特別協議の米国代表団団長や国務省政策立案局局长代理等を務めた経歴をもつ。1994～95年までは国防長官室で平和維持活動（PKO）の政策立案に関与。1994年2月にクリントン政権入りするまではWashington D.C.の民間団体Arms Control Associationのディレクター補佐として活動。Georgetown大学ローセンター、New York市立大学卒。George Washington大学Elliott国際関係大学院及びNew York市立大学で准教授として国際法、国際政治を指導。

(http://www.carnegieendowment.org/experts/index.cfm?fa=expert_view&expert_id=107)

Martin S. Indyk

Hillaryの中東政策担当顧問。クリントン政権では1993～95年まで大統領特別補佐官兼国家安全保障会議（NSC）上級部長（近東・南アジア問題担当）に

就任し、その後、駐イスラエル米国大使に2度就任（1995～97、2000～01年）。1997～2000年までは国務次官補（近東問題担当）。現在、Brookings研究所Saban中東政策研究所所長、親イスラエル系シンクタンクの近東政策Washington研究所（WINEP）エグゼクティブ・ディレクター。Johns Hopkins大学准教授。専門は、アラブ・イスラエル紛争、イラン、イラク、ペルシャ湾岸諸国、アルジェリア、リビア、北アフリカ。Sydney大学卒、Australia国立大学（ANU）で博士号取得。（<http://www.brookings.edu/experts/i/indykm.aspx>）

Vali Nasr

Hillaryの中東政策担当顧問。現在、Naval Postgraduate School教授。（http://www.cfr.org/bios/11622/vali_r_nasr.html）

Andrew Joseph Shapiro

Hillaryの上院議員の国防・外交政策担当上級顧問。Pennsylvania大学卒、Columbia大学大学院で国際関係修士号取得。

Togo Dennis West, Jr.

Veterans and military retirees for Hillaryの一人。クリントン政権では陸軍長官（1993～97年）を経て、1998年に復員軍人長官に就任。陸軍兵役後、Covington & Burling 法律事務所での弁護士生活を送り、フォード共和党政権で司法副長官のスタッフを務め、カーター政権では海軍顧問（1977～79年）、国防副長官特別補佐官（1979年）、国防長官特別補佐官（1979年）、国防総省法律顧問（1980～81年）に就任。クリントン政権を離れてからはマイノリティが懸念をもつ問題に焦点を当てて活動しているWashington DCのシンクタンクJoint Center for Political and Economic Studies所長として活動。アフリカ系米国人。Howard大学卒、Howard 大学ロースクールで法学博士号取得。（<http://www.army.mil/cmh/books/Sw-SA/West.htm>）

Claudia J. Kennedy

Veterans and military retirees for Hillaryの一人。1997年に女性として史上初の最高位である米陸軍副参謀長（諜報担当）に就任し、2000年6月退役。1969年米陸軍入隊後、ドイツに2度、韓国に1度駐留したが、31年間の軍役のほとんどを諜報分野に焦点を当てて活動。退役後の2002年中間選挙で民主党内からKennedyをバージニア州選出連邦上院議員選挙の民主党候補に担いで共和党現職のJohn Warner上院議員に対抗させる動きが浮上したが、出馬を見送った。2004年大統領選挙では2003年9月の段階でJohn Kerry上院議員に対し支持を表明し、Kerryが民主党大統領候補指名獲得後、選挙キャンペーン顧問に就任。ケリー政権が実現した場合、国防長官候補に名前が挙げられていた。2006年中間選挙ではEric Massa、Patrick Murphyといった陸軍出身のイラク反戦派民主党候補への支持を表明し、イラク戦争への反対姿勢を示唆。

(<http://www.wic.org/bio/ckennedy.htm>)

Joseph Sestak

Veterans and military retirees for Hillaryの一人。2006年中間選挙で連邦下院議員（民主党－ペンシルバニア州第7区選出）に初当選。31年間海軍に在籍した退役海軍中將。(http://sestak.house.gov/biography.shtml)

John Howard Dalton

Veterans and military retirees for Hillaryの一人。クリントン政権の海軍長官（1993～98年）。1964年にメリーランド州アナポリスの米海軍士官学校卒業後、米海軍に入隊し、1969年まで在籍。除隊後、ビジネスマンとしてテキサス州を中心に金融界で活躍。現在、Financial Services RoundtableのHousing Policy Council会長。Pennsylvania大学Wharton校でMBA取得。

Donald L. Kerrick

Hillaryのために退役軍人との会合の場をアレンジしており、クリントン政権

では国家安全保障担当大統領次席顧問に就任。

(<http://clinton4.nara.gov/WH/EOP/NSC/html/kerrickbio.html>)

Daniel William Christman

Hillaryの外交政策担当顧問。現在、米国商工会議所副会頭（国際問題担当）。米陸軍士官学校第55代総長。

(<http://www.west-point.org/family/mem2001/ring/bio.htm>)

Leslie H. Gelb

Hillaryの安全保障問題担当の非公式顧問。ピューリッツァ賞受賞の元New York Times記者（1981～93年）で、米国の外交政策・国家安全保障問題の専門家。Jacob K. Javits上院議員（共和党-New York）の議員補佐官を経て、ジョンソン政権では国防総省政策立案・軍備管理局局長（国際安全保障問題担当）、カーター政権では国務次官補（政治・軍事問題担当）（1977～79年）に就任。現在、米外交問題評議会（CFR）名誉会長。(http://www.cfr.org/bios/bio.html?id=3325)

John M. “Jack” Keane

Hillaryの軍事問題担当顧問。退役米陸軍副参謀長（2003年退役）。2007年1月、KeaneはFrederick W. Kaganとともに保守系シンクタンクAmerican Enterprise Institute（AEI）から「Choosing Victory: A Plan for Success in Iraq」と題する政策報告書を公表し、最低18ヶ月の期間にイラクに米兵約3万人を配置して治安確立を求める提言を行い、ブッシュ大統領の2万1,500規模の人米兵イラク増派の1月10日の決定に影響を与えた。現在、自ら設立したコンサルティング企業Keane Advisors, LLC上級取締役兼創業者に就任するとともに、ABC Newsの軍事アナリストとしてメディアでも活動。

(<http://www.keaneadvisors.com/people.htm>)

Joseph C. Wilson IV

2007年7月16日、Hillary支持を表明。サダム・フセインがアフリカのニジェールからウランを購入しようとしたかを調査するためにCIAの依頼で2002年10月にニジェールを訪問。ブッシュ政権の対イラク武力行使の根拠の一つとなったイラクの大量破壊兵器入手に関するブッシュ政権の証拠について、2003年7月6日にNew York TimesにWilsonが寄稿した「What I Didn't Find in Africa」で疑問を呈したために、ブッシュ政権により夫人のValerie Plame女史の身元がCIA工作員であることを暴露され、I Lewis “Scooter” Libby副大統領首席補佐官等のブッシュ政権中枢の政治スキャンダルに発展。元駐ガボン米国大使等を歴任した元外交官。クリントン政権では大統領特別補佐官兼国家安全保障会議(NSC) アフリカ問題担当上級部長(1997~98年)。現在、アフリカの天然資源に焦点を当てて活動している企業Jarch Capital, LLC副会長。

(3) 経済政策・内政担当アドバイザー

Robert E. Rubin

Hillaryの経済政策担当顧問。クリントン政権で経済政策担当大統領補佐官兼国家経済会議(NEC)初代議長(1993~95年)、第70代財務長官(1995~99年)に就任。財務長官就任直後にメキシコ金融危機が発生し、Greenspan FRB議長とともにメキシコ支援に対応。1997~98年にかけてはロシア金融危機、アジア通貨危機等にも対応。国内的にはクリントン政権下での116ヶ月連続の経済成長、雇用創出等に大きく貢献。財務長官離任の際にClinton大統領は「Hamilton財務長官以来最も偉大な財務長官」とRubinを賞賛。民主党員は政府の貧困撲滅プログラムを重視する傾向があるのに対し、Rubinは経済的打撃を受けた都市部や過疎地における貧困撲滅の手段として企業投資の推進に熱心な民主党員。現在、すべての米国民が経済成長の恩恵を受けられる研究・提案を目的とした経済政策シンクタンク「Hamilton Project」の創設者として積極的に活動中。1966年にGoldman Sachsに入社し、1990~92年までStephen

Friedman（後に、ジョージ・W・ブッシュ政権で経済政策担当大統領補佐官兼 NEC議長に就任）とともに共同会長兼共同シニア・パートナーを務め過去8年間はCitigroup取締役会のエグゼクティブ委員会委員長に就任。2007年11月、Charbs Prince会長兼CEOが辞任したために、RubinがCitiGroup会長に就任。子息のJames RubinはObamaのトップ・ファンドレーザーとしてObamaの選挙キャンペーンを支援。2007年6月米外交問題評議会（CFR）理事会共同会長に選出。Harvard大学、Yale大学ロースクール卒。

(<http://www.treas.gov/education/history/secretaries/rerubin.shtml>)

Lawrence H. Summers

Hillaryの経済政策担当顧問。クリントン政権で財務次官（国際問題担当）、財務副長官として国内経済政策・国際経済政策の立案についてBentsen財務長官や後任のRubin財務長官と緊密に連携し、1995年のメキシコ金融危機では米国の支援策を作成し、1997年のアジア通貨危機では国際支援に従事。その後、第71代財務長官（1999～2001年）に就任。クリントン政権入り以前は世界銀行チーフ・エコノミストとして発展途上国支援のための戦略立案の点で中核的役割を担った。財務長官としてIMFと協調しつつ金融の脆弱性の効果的監視の強化、国際金融システムの一層の透明性確保等に取り組んだ。また、中国のWTO加盟交渉でも重要な役割を担った。若くしてHarvard大学教授に就任。Harvard大学前学長。

(<http://www.treas.gov/education/history/secretaries/lhsummers.shtml>)

Roger Altman

Hillaryの経済政策担当顧問。クリントン政権の財務副長官（1993～94年）。カーター政権では財務次官補としてChryslerの経営支援問題に直面。2004年大統領選挙ではJohn Kerry民主党大統領候補の経済政策担当顧問に就任。民間セクターでは、Lehman Brothers、Blackstone Groupで投資銀行家として活躍。現在は、1996年に設立したNew Yorkの投資企業Evercore Partnersの会長兼共

同CEO。Georgetown大学、Chicago大学ビジネススクールでMBA取得。
(<http://www.evercore.com/userdetail/index.php?userid=76>)

Gene B. Sperling

Hillaryの経済政策担当顧問。クリントン政権では、国家経済会議（NEC）副議長、NEC議長、Robert Rubin、Laura Tysonに続く3人目の大統領補佐官（経済政策担当）として同政権8年間の経済政策を担当。Clinton大統領はSperlingをクリントン政権の「経済チームのMVP（“the MVP” of the economic team）」と高く評価。Sperlingはクリントン政権内の経済関連関係の政策調整を図るとともに、「1993年財政赤字削減法」のイニシアティブ等で政権内で中核的役割を担う。現在、民主党系シンクタンクCenter for American Progress（CAP）シニア・フェロー。（<http://www.americanprogress.org/experts/SperlingGene.html>）

Laura D' Andrea Tyson

Hillaryに対し経済政策について助言。クリントン政権第1期では1993～1995年まで米経済諮問委員会（CEA）委員長に就任し、第2期では1995～96年まで国家経済会議（NEC）担当ディレクターに就任。2002～06年までLondon Business Schoolの初代女性学長に就任。産業競争力、通商政策等に関する著書、論文があるが、代表的著書は、「Who's Bashing Whom: Trade Conflict in High Technology Industries」。現在、カリフォルニア州立大学バークレー校Haasビジネス・スクール教授、米外交問題評議会（CFR）会員、AT&T取締役、Eastman Kodak取締役。Smith College卒、MITで経済学博士号取得。
(<http://www.haas.berkeley.edu/faculty/tyson.html>)

Richard Gephardt

Hillaryの経済・通商政策担当顧問。2007年7月5日にHillary支持を表明。民主党下院院内総務（1989～95年）としてAFL-CIO等労組と太いチャネルをもち、ミズーリー州選出民主党連邦下院議員に14期連続で在職（1977～2005年）。

1988、2004年の民主党大統領候補指名争いに出馬したが、いずれも敗北。かつては民主党中道派のDemocratic Leaders Council (DLC)の会長を務めていたが、その後、企業寄りのDLCとは距離を置いて労組に接近。2005年6月に国際法律事務所DLA Piperの上級顧問に就任し、Goldman Sachsのコンサルタントとしても現在活動。

(http://www.dlapiper.com/dick_gephardt/)

Richard W. Riley

Hillaryの教育問題担当顧問。現在、Hillaryに対し教育問題について助言。サウスカロライナ州知事在職中（1979～87年）に「教育改善法」に基づくイニシアティブを推進し、包括的な教育改革に精力的に取り組んだ。クリントン政権の教育長官（1993～2001年）として、学力基準の改善、教育への保護者の積極的関与、教育ローンの対象拡大に着手。現在、Nelson Mullins Riley & Scarborough法律事務所シニア・パートナー。Furman大学卒、South Carolina大学ロースクールで法学博士号取得。

(<http://www.nelsonmullins.com/lawyers/nelson-mullins-attorney-bio.cfm?id=308>)

2. Barack Obama

公式サイト：<http://www.barackobama.com/index.php>

(1) 選対本部

Obama選対本部はシカゴに設置され、選対本部にはObamaの上院議員事務所のスタッフの他に、Tom Daschle民主党元上院院内総務やRichard Gephardt民主党元下院院内総務といった元民主党有力議員のスタッフからも多数参加しているのが大きな特徴。

David Plouffe

Obama選対本部の選対本部長。2004年民主党大統領候補指名争いではRichard Gephardtの選挙キャンペーンの上級顧問を務めたが、Gephardtの次席補佐官であった経歴をもつ。2000年大統領選挙では民主党下院選挙キャンペーン委員会(DCCC)のエグゼクティブ・ディレクターに就任。現在、コンサルティング企業AKP Mediaのパートナー。同社は2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙でObamaのメディア戦略を担当。

William M. Daley

Obamaの顧問。Obama支持を表明し、Obama陣営では経済政策立案などで主要な役割を担っており、Daleyの豊かなビジネス・コネクションもObamaの選挙キャンペーンに活用。クリントン政権第2期に商務長官に就任し、2000年大統領選挙ではGore副大統領の大統領選挙キャンペーン委員長に就任して副大統領候補の選定作業等担当。父はシカゴ市長を1955～76年までの21年間務め、民主党内で大きな影響力をもっていた故Richard J. Daleyで、兄のRichard M. Daleyは、シカゴ市長。現在、Boeing取締役、米外交問題評議会(CFR)会員。

David Axelrod

Obama選対本部の選挙キャンペーン担当チーフ・ストラテジスト。シカゴ政治の申し子的存在であり民主党系コンサルティングの世界では良く知られた人物。2004年民主党大統領候補指名争いではJohn Edwardsを支援。Axelrodは選対本部長のPlouffeとともに2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙でObamaのテレビ広告を担当したが、今回の選挙キャンペーンでもObamaのテレビ広告を担当。2008年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬していたTom Vilsackアイオワ州知事の選挙キャンペーンを一時支援していた。2007年1月3日に実施されるアイオワ州党員集会に向けて通商問題にもより大きな焦点を当てて一層の攻勢をかける方針を表明。

Jim Margolis

Obama選対本部のシニア・ストラテジスト。現在、上院民主党のトップ・アドバイザーも務めている。

Bill Burton

Obama選対本部の報道官に就任。2006年中間選挙では民主党下院選挙キャンペーン委員会（DCCC）でコミュニケーション担当ディレクターを務めた。2004年民主党大統領候補指名プロセスでは、当初はGephardt選対本部の報道官を務め、その後、Kerry民主党大統領候補の報道官に就任。

Alyssa Mastromonaco

Obama選対本部で選挙キャンペーンのスケジュール策定・事前作業等を担当。現在、Obamaの政治活動委員会（PAC）Hopefund (<http://hopefundamerica.com/>) の政治担当ディレクターに就任。

Robert Gibbs

Obama選対本部のコミュニケーション担当ディレクター。2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙の民主党予備選挙でObamaが勝利した直後からObamaを支援しており、Obamaの上院オフィスに勤務。2004年大統領選ではJohn Kerry民主党大統領候補の選挙キャンペーンを報道官として支援。上院議員に特別な焦点を当てて活動しているコミュニケーション担当のベテランの選挙専門家であり、民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）のコミュニケーション担当ディレクターや1998年のFritz Hollings上院議員（民主党-サウスカロライナ州選出）の再選キャンペーンの報道官に就任していた経歴がある。

Mark Alexander

Obama選対本部の選挙キャンペーン政策ディレクター。2000年民主党大統領候補指名プロセスではBill Bradley元上院議員の争点担当ディレクターを務め

た。Seton Hall大学ロースクール。

(http://law.shu.edu/faculty/fulltime_faculty/alexanma/alexander.html)

Heather A. Higginbottom

Obama選対本部の選挙キャンペーン上級政策ストラテジスト。2004年大統領選でJohn Kerry民主党大統領候補の国家安全保障担当副ディレクターを務め、現在、Kerry上院議員の立法担当ディレクター。

(<http://www.senatedemocrats.net/node/441>)

Karen Kornbluh

Obama上院議員の政策担当ディレクター。コミュニケーション政策、国際貿易と勤労世帯に影響を及ぼす問題に関する専門家。2002年にObamaはスタッフとしてKornbluhを採用。Obamaのスタッフに就任する以前は中道派シンクタンクであるNew America Foundation勤労・家族プログラムで研究員として研究生活を送っていた。Atlantic Monthly、New York Times、Washington Post等に経済政策に関する記事を多数寄稿し、社会保険システム改革の必要性を訴える論文も寄稿し、Kornbluhの考え方はObamaの著書「The Audacity of Hope」の中の一つのテーマとなっている。クリントン政権ではRubin財務長官の次席補佐官を務め、電子商取引、国際貿易等を担当。1994～97年までは米連邦通信委員会（FCC）に勤務し、FCCマスメディア局副局長としてデジタルTV関連案件を担当し、FCC法案・省庁間問題局局長としては「1996年電気通信法」の主要条項の実施を担当。FCC国際局局長補としてはWTO基本テレコム協定交渉を支援。FCC勤務以前にはJohn Kerry上院議員の上院商業委員会電気通信省委員会スタッフとして勤務。公職勤務以前にはAlan Greenspanの経済予測企業であるTownsend-Greenspan & Co.のエコノミストとして勤務していた経歴がある。Bryn Mawr College, Harvard大学John F. Kennedy行政大学院卒。

Cassandra Q. Butts

Obama選対本部で政策立案オペレーションをサポート。ObamaとはHarvard大学ロースクール時代のクラスメートであり、2004～05年までObama上院議員の上級顧問に就任。Richard Gephardt民主党下院院内総務（当時）の上級政策顧問などとして同議員のオフィスに7年間勤務していた経歴があり、Gephardtの2004年民主党大統領候補指名争いでは政策担当ディレクターに就任し、国民皆保険制度等の政策立案を調整。現在、民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progress（CAP）の内政問題担当副所長。North Carolina大学Chapel Hill校、Harvard大学ロースクール卒。

(<http://www.americanprogress.org/experts/ButtsCassandra.html>)

Paul Harstad

Obama選対本部の世論調査責任者。2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙でもObamaの世論調査を担当。コロラド州を拠点に活動しており、Obamaの他にもKen Salazar（コロラド州選出）やClair McCaskill（ミズーリー州選出）といった民主党連邦上院議員候補の世論調査責任者として当選に貢献した実績をもつ。

Cornell Belcher

Obama選対本部の世論調査責任者。民主党系世論調査コミュニティの“rising star”の一人であり、過去数年間、民主党全国委員会（DNC）でHoward Dean委員長の実質的な専属世論調査責任者として勤務していた。Obamaの選挙キャンペーンではHarstadとともに世論調査を担当。

Julianna Smoot

Obama選対本部の財務担当ディレクター。Tom Daschle前上院議員（民主党-サウスダコタ州選出）と強固なパイプをもつObamaの側近の一人。Daschleが上院議員在職中に財務担当ディレクターを務めており、1998年ノースカロラ

イナ州選出連邦上院議員選挙ではJohn Edwards候補（当時）の財務担当ディレクターにも就任していた。2006年中間選挙では民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）の財務担当ディレクターとして上院奪還に貢献。

Steve Hildebrand

Obama選対本部でアイオワ州等の“early states”の選挙キャンペーンについてObamaに対し顧問として助言。大統領政治・選挙に関する優れた専門性を持ち、2000年民主党大統領候補指名獲得争いではGore副大統領（当時）のアイオワ州党員集会の選挙キャンペーンを指揮。Obama選対本部の中ではTom Daschle民主党元上院院内総務と最も強固な関係をもった人物であり、Daschleが下院議員から上院議員への鞍替えを狙った1986年連邦上院議員選挙キャンペーン当時から支援。サウスダコタ州出身で、サウスダコタ、アイオワ、ミネソタを中心に選挙キャンペーン支援活動を展開。1996年大統領選挙ではClinton/Gore再選キャンペーンの中西部地域担当政治ディレクターに就任し、その後、1997～98年まで民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）の政治担当ディレクターに就任。2002年のTim Johnson上院議員（民主党－サウスダコタ州選出）の2002年再選キャンペーンで当選に尽力。Daschleが四選を求めたが、John Thune共和党上院議員候補に惜敗した2004年のサウスダコタ州選出連邦上院議員選挙キャンペーンを支援。

(<http://www.hildebrandtewes.com/index.php?page=bios>)

Paul Tewes

Obamaのアイオワ州選対本部長。現在、アイオワ州デモインを拠点にObamaの同州での選挙キャンペーンをフィールド・オペレーションや草の根組織化等広範に指揮。2000年アイオワ州党員集会ではHildebrandの下で副本部長としてGore副大統領の同州での選挙キャンペーンのフィールド・オペレーションを指揮。2001～02年の政治サイクルでは民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）の全米選挙キャンペーン調整担当ディレクター、また、2003～04年の政治サイクルでは

DSCC政治担当ディレクターに就任。翌2005年にブッシュ政権の社会保障民営化プランを阻止する目的で「Americans United to Protect Social Security」と題する全米キャンペーンをHildebrandとともに展開する中、共同で選挙コンサルティング企業Hildebrand Tewes Consulting (<http://www.hildebrandtewes.com/>) を設立。2006年中間選挙では民主党現職上院議員の中で再選が最も危ぶまれていたMaria Cantwell上院議員（民主党-Washington）の再選キャンペーンをゼネラル・コンサルタントとして指揮し、再選に尽力。ミネソタ州出身で、選挙キャンペーン活動を開始したのは1994年であり、ミネソタ、ウィスコンシン、ワシントン、アイオワの4州を重点的に活動。
(<http://www.hildebrandtewes.com/index.php?page=biobios>)

Dan Pfeiffer

Obama選対本部でObamaの遊説担当報道官に就任。2002年サウスダコタ州選出連邦上院議員選挙でTim Johnson上院議員の選挙本部のコミュニケーション担当ディレクターに就任し、Tom Daschle上院議員が4選を目指した2004年の選挙キャンペーンでは選対本部副部長として選挙キャンペーンを指揮。その後、Evan Bayh上院議員（民主党-インディアナ州選出）の大統領選挙キャンペーンでコミュニケーション担当ディレクターに就任したが、Bayhは民主党大統領候補指名獲得プロセスから撤退したため、Obama選対本部に参加。

Devorah Adler

Obama選対本部でObamaとともに民主党大統領候補指名獲得を目指す候補の調査・分析を担当するディレクターに就任。2006年中間選挙では、民主党全国委員会（DNC）で調査担当ディレクターとして2008年大統領選挙出馬を目指す共和党候補に関する情報収集活動に従事していた。

(2) 外交・国家安全保障政策担当アドバイザー

外交・国家安全保障政策だけでも約200名の専門家が何らかのかたちでObamaの選挙キャンペーンを支援しており、20ものサブグループが設置された事実をObamaの選対本部関係者は説明。

Obamaの外交・国家安全保障政策チームの上級メンバーは、国際社会において米国は積極的に関与すべきであるとの点でHillary Clintonに対し外交政策について助言しているクリントン政権元高官と類似点がある。だが、Obama同様にObamaの外交・国家安全保障政策チームの上級メンバーは対イラン武力行使に早い段階から批判を展開した人物が目立つのが特徴である。ブッシュ政権下の米国の外交政策が犯した誤りはあまりにも深刻であり、次期民主党大統領の下で米国は新しい方向へと明確なシグナルを国際社会に発信する必要性をObama陣営ならびにClinton陣営の関係者は共通して認識。

W. Anthony Lake

クリントン政権の国家安全保障担当大統領補佐官で、Obamaの外交政策担当顧問兼調整役。Lakeは米国が対外的に武力行使を行うことに必ずしも反対ではなく、クリントン政権当時、大統領補佐官としてもハイチやボスニアへの軍事介入を支持していた人物。Lakeは2004年のイリノイ州選出連邦上院議員選挙にObamaが当選する以前から、Obamaに外交政策について非公式に助言を行っていた関係。1962年に国務省入省し、在サイゴン米国大使館副領事、在フエ米領事館副領事等の南ベトナム勤務を経て、国家安全保障問題担当大統領顧問の特別補佐官、国務省政策立案局局長等歴任。著書に、「Somoza Falling」、*「Tar Baby」 Option: American Policy Toward Southern Rhodesia*、*「Our Own Worst Enemy: The Unmasking of American Foreign Policy」* 等がある。現在、Georgetown大学外交学部教授。Princeton大学で博士号取得。

(<http://explore.georgetown.edu/people/lakea/>)

Zbigniew Brzezinski

カーター政権の国家安全保障問題担当大統領補佐官（1977～81年）。大統領補佐官としてリアリストのアプローチから外交政策を展開し、米中国交正常化、SALT II 調印、キャンプデービッド和平合意、イラン革命、東欧諸国改革（特に、母国ポーランドの「連帯」支援）、人権外交、アフガニスタンの親ソ政権の抵抗勢力への支援、パナマ運河返還交渉等に関与。カーター政権では穏健派のCyrus Vance国務長官と対立。ポーランドのワルシャワ生まれのポーランド系米国人（1958年米国籍取得）。現在、戦略国際問題研究所（CSIS）顧問、Johns Hopkins大学高等国際問題研究所（SAIS）教授（専門：米国外交政策）。カナダ・ケベック州モンリオールのMcGill大学で修士号取得、Harvard大学でレーニンのロシア10月革命、スターリン研究で博士号取得。

(http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/type,34/id,108/)

Gregory B. Craig

Obamaに対し外交政策について助言。クリントン政権の国務省政策立案局長を務め、Clinton大統領の大統領弾劾プロセスでは弁護団の一員として同大統領を弁護。現在はWilliams & Connolly法律事務所パートナー。

(http://www.wc.com/attorney.cfm?attorney_id=261)

Lawrence J. Korb

Obamaに対し非公式の外交顧問として助言。レーガン政権で1981～85年まで国防次官補を務め、現在、民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progress（CAP）シニア・フェロー。

(<http://www.americanprogress.org/experts/KorbLawrence.html>)

Denis McDonough

Obama陣営の外交政策の調整役。Tom Daschle民主党元上院院内総務の外交

政策担当顧問で、現在、民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progress (CAP) のシニア・フェロー。

(<http://www.americanprogress.org/experts/McDonoughDenis.html>)

Richard Danzig

Obamaの国家安全保障問題担当顧問。クリントン政権で海軍次官（1993～97年）を経て、第71代海軍長官（1998～2001年）に就任。カーター政権では国防長官補佐室に勤務し、国防長官補佐官代理等歴任。1981～1993年までWashington DCのLatham & Watkins法律事務所パートナーとして勤務。現在、戦略国際問題研究所（CSIS）研究員。国防総省のテロリズムに関するコンサルタントと勤めており、テロリストによる生物兵器攻撃の潜在的危険性に関する論文を執筆。現在、Human Genome Sciences Corporation取締役、National Semiconductor Corporation取締役、英ベンチャーキャピタル・ファンドのSaffron Hill Ventures取締役も兼務。Reed College卒、Yaleロースクール卒、Rhodes奨学金で英Oxford大学に留学し、博士号取得。

(http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/id,150/)

Richard A. Clarke

テロ対策についてObamaに助言。Clinton大統領、George W. Bush大統領のテロ対策担当大統領顧問。現在、危機管理コンサルティング企業Good Harbor Consulting社長、米ABC News放送解説者。

(<http://www.goodharbor.net/team/clarke.html>)

Roger W. Cressey

テロ対策についてObamaに助言。国家安全保障会議（NSC）のテロ対策担当元スタッフ。現在、危機管理コンサルティング企業Good Harbor Consulting社長、NBC Newsコンサルタント。

(<http://www.goodharbor.net/team/cressey.html>)

Robert Malley

Obamaのセキュリティ担当顧問。クリントン大統領の中東特使。現在、International Crisis Groupの中東・北アフリカ・プログラム担当ディレクター。
(http://www.crisisgroup.org/library/documents/analyst_profiles/malley_rob.pdf)

Sarah Sewall

Obamaの国家安全保障問題担当顧問。クリントン政権で国防次官補代理(PKO/人道支援担当)を務めた経歴があり、Obamaに外交政策について助言。David Petraeusイラク駐留米軍司令官が米軍のために改訂作業を行った「反乱鎮圧作戦マニュアル」に関するChicago大学の刊行物の序文を担当しており、イラク政策に関連して反乱鎮圧戦略について助言。現在、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院Carr人権政策研究所ディレクター兼教授。
(http://ksgfaculty.harvard.edu/Sarah_Sewall)

Merrill A. ("Tony") McPeak

Obamaの国家安全保障問題担当顧問。米空軍退役参謀長。現在、ビジネスコンサルティングとして活動。(<http://www.af.mil/bios/bio.asp?bioID=6434>)

Bruce O. Riedel

Obamaの国家安全保障問題担当顧問。米中央情報局(CIA)に1997~90年まで勤務。NATO特別顧問(2003~06年)、大統領特別補佐官兼国家安全保障会議(NSC)近東・北アフリカ問題担当上級部長(2001~02年)。大統領特別補佐官兼NSC近東・南アジア問題担当上級部長(1997~2001年)、国防次官代理(近東・南アジア問題担当)(1995~97年)、CIA近東・南アジア問題担当諜報オフィサー(1993~95年)、NSC湾岸・南アジア問題担当部長(1991~93年)、

CIAペルシャ湾タスクフォース部会長代理（1990～91年）、現在、Brookings研究所シニア・フェロー。専門は、テロ対策、アラブ・イスラエル紛争、ペルシャ湾の安全保障、印パ関係。Brown大学卒、Harvard大学で修士号取得。

(<http://www.brookings.edu/experts/r/riedelb.aspx>)

James M. Ludes

Obamaの国家安全保障問題担当顧問。John Kerry上院議員の国防・外交政策担当元顧問（2002～06年）。現在、American Security Projectのエグゼクティブ・ディレクター。専門は国家安全保障政策、国防、議会、パブリック・ディプロマシー。

(http://www.americansecurityproject.org/about/staff/james_m_ludes_phd)

J. (Jonathan) Scott Gration

Obamaの国家安全保障問題担当顧問。退役米空軍少将で、米国欧州司令部戦略担当元ディレクター等歴任し、米空軍に32年間勤務。Obamaが上院議員としてアフリカを訪問した際、米軍代表として同行。現在、アフリカの貧困撲滅に取り組んでいるMillennium VillagesのCEOに就任。

(<http://www.eucom.mil/english/CommandStaff/gration.htm>)

Ivo H. Daalder

Obamaの対欧州政策担当顧問としてObamaに対して対欧州政策について助言。クリントン政権で国家安全保障会議（NSC）欧州問題担当部長を務め、現在、Brookings研究所シニア・フェロー。

(<http://www.brookings.edu/experts/d/daalderi.aspx>)

Philip H. Gordon

Obamaの対欧州政策について助言。クリントン政権で国家安全保障会議（NSC）欧州問題担当スタッフを務め、現在、Brookings研究所フェロー。

(<http://www.brookings.edu/experts/g/gordonp.aspx>)

Mark Brzezinski

Obamaに対し欧州政策について助言。クリントン政権の国家安全保障会議 (NSC) 南東欧州担当専門家。著書に、「“Systemic Risk Factors in Russia and Eurasia,” in *Russian-Eurasian Renaissance ?*」(Stanford大学出版会、2003年)、「*The Struggle for Constitutionalism in Poland*」(St. Martin's press (US) ; Macmillan Press (UK) 1998)。現在、McGuireWoods法律事務所パートナー。
(http://www.mcguirewoods.com/lawyers/index/Mark_Brzezinski.asp)

Susan E. Rice

クリントン政権のホワイトハウスで1995～97年まで大統領特別補佐官、国家安全保障会議 (NSC) 上級部長として、また、国務次官補 (1997～2001年) としてアフリカ問題を担当したアフリカ問題の専門家。Madeleine Albright元国務長官の側近。2004年大統領選挙ではKerry/Edwards陣営の国家安全保障問題担当上級顧問に就任して選挙キャンペーンを支援。現在はBrookings研究所シニア・フェロー。専門は国際経済開発。Stanford大学卒、Oxford大学で博士号取得。

(<http://www.brookings.edu/experts/r/rices.aspx>)

Samantha Power

現在、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院教授を休職中で、人権問題の専門家としてObamaに外交政策について助言しており、Obamaに影響力をもつ外交政策顧問の一人。米国が大量殺戮に対して取り組んでこなかった過去を批判しつつ、大量殺戮に対抗するための米国の積極的取り組みの必要性を訴えた著書*A Problem from Hell America and the Age of Genocide* (Perennial, 2003) を著してピューリッツァ賞受賞。

(http://ksgfaculty.harvard.edu/samantha_power)

Dennis B. Ross

Obamaに中東政策について助言。Clinton大統領の元中東特使。現在、Washington DCの親イスラエル系シンクタンク近東政策Washington研究所(WINEP)フェロー。

(<http://www.washingtoninstitute.org/templateC10.php?CID=8>)

Daniel B. Shapiro

Obamaの中東政策担当顧問。クリントン政権の国家安全保障会議(NSC)立法問題担当部長としてSandy Berger国家安全保障問題担当大統領補佐官の下で議会との折衝役を果たしつつ、クリントン政権の外交政策に対する議会の支持を得るための立法戦略を調整。1993～95年までは下院外交委員会欧州・中東小委員会のプロフェッショナル・スタッフ・メンバーとして勤務。その後、1995～99年までDianne Feinstein上院議員(民主党-California)の法案担当補佐官兼外交政策担当上級顧問に就任。2001～07年までBill Nelson上院議員の次席補佐官兼法案担当ディレクターに就任し、国土安全保障、公共の安全確保、医療、環境問題にも焦点を当てて活動。専門は中東問題であり、外交政策のスペシャリスト。アラブ首長国連邦(UAE)の米国大使館に勤務していた経験がある。現在、Timmons & Company副社長としてロビイング活動に従事。Brandeis大学卒、Harvard大学で中東政治の修士号取得。

(<http://www.timmonsandco.com/people.asp?p=12>)

Jeffrey A. Bader

Obamaに対し対中国政策、対アジア政策について助言。クリントン政権で国家安全保障会議(NSC)アジア問題担当部長を務めた米中関係の専門家。ホワイトハウスNSCの他にも、国務次官補代理(東アジア・太平洋問題担当)や米国通商代表部(USTR)代表補、国務省中国・モンゴル部長等アジア関係の要職を歴任。1999～2000年までは駐ナミビア米国大使。現在、Brookings研究所John L. Thornton中国研究センター所長、米中議会作業グループ学界諮問委員会

委員、アジア協会政策諮問委員会委員、China Security Magazine編集委員、National Committee on U.S.-China Relations委員。Sandy Berger国家安全保障問題担当元大統領補佐官が設立したビジネス・コンサルティング企業Stonebridge Internationalの上級副社長。Yale大学卒、Columbia大学で博士号取得。(http://www.brookings.edu/experts/b/baderj.aspx)

Mona Sutphen

Obamaの国家安全保障政策担当顧問。Samuel R. Berger国家安全保障問題担当大統領補佐官（当時）やBill Richardson国連大使（当時）の元スタッフ。地域的にはアジアが専門。現在、Berger元大統領補佐官とともに創設したビジネス・コンサルティング企業Stonebridgeの取締役。

(http://www.stonebridge-international.com/bios/bio30.html)

Derek J. Mitchell

Obamaの対アジア、対日政策の立案に関与。クリントン政権第2期の1997～2001年まで国防長官特別補佐官（アジア担当）に就任し、1997～98年は日本担当部長。国防総省作成の「1998年東アジア戦略報告（1998 East Asia Strategy Report）」を作成した中心人物。国防総省勤務以前は、ワシントンDCのNational Democratic Institute for International Affairsでアジア・旧ソ連担当上級プログラム・オフィサーとして勤務。1986～88年まではEdward Kennedy上院議員（民主党-Massachusetts）の外交問題担当上級顧問の補佐官を務めた。1992年秋にカリフォルニア州のUnited Democratic Campaignフィールド・プログラムのロジスティックス兼オペレーション担当マネージャーとしてClinton/Gore, Barbara Boxer等の民主党の各選挙キャンペーンを支援。現在、戦略国際問題研究所（CSIS）国際安全保障プログラム（ISP）上級研究員兼アジア担当部長。ISPが関係するアジア関連研究の責任者として、台湾海峡問題、日米関係、米韓同盟、中国の外交・国家安全保障政策、米中関係、米国の対アジア政策全般、インドの東アジア統合等に焦点を当てて研究。著書に、「China: The

Balance Sheet - What the World Needs to Know Now about the Emerging Superpower (PublicAffairs, 2006) 」(共著)、「China and the Developing World: Beijing's Strategy for the 21st Century (M.E. Sharpe, 2007) 」(共同編者)。Fletcher School of Law and Diplomacy卒、Virginia大学卒。中国・南京大学に1990年夏に語学留学経験があり、北京語を流暢に話す。
(http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/id,86/)

R. Michael Schiffer

Obamaの対アジア、対日政策の立案に関与。1995～2004年までDianne Feinstein上院議員(民主党-カリフォルニア州)の議員スタッフとして国家安全保障問題担当上級顧問、法案担当ディレクターを歴任。その後、米外交問題評議会(CFR)の日立国際問題フェローとして日本の防衛研究所で研究生活を送っていた。現在、Stanley Foundationのプログラム・オフィサーとしてアジア関連プログラムや米国の国家安全保障問題・グローバル問題を担当。アイオワ大学アジア・太平洋研究センターのフォローも兼務。Georgetown大学卒、London School of Economics卒、New York大学院卒。
(<http://www.stanleyfoundation.org/contact.cfm?id=19>)

Robert (Skipp) M. Orr

Obamaの対アジア、対日政策の立案に関与。Boeing Japan前社長(2002～07年)。日本に合計22年間勤務。Boeing Japan社長就任以前は、Motorola N.V.S.A.の欧州担当副社長兼部長(ブリュッセル勤務)、日本モトローラ渉外活動担当副社長兼部長。1998～2000年まで在日米商工会議所(ACCJ)副会頭を務めた。学界では、Temple大学ジャパンで准教授兼同大学環太平洋研究所所長(1992～93年)、スタンフォード日本センター(SJC-R)のディレクター(1990～1992年)等の立場にあった。著書に、「The Emergence of Japan's Foreign Aid Power」(Columbia大学出版会、1990年)(1991年大平正芳賞受賞)がある。米下院外交委員会アジア・太平洋問題小委員会元スタッフ、Paul

G. Rogers下院議員（民主党－Florida）（当時）の法案担当元補佐官。現在、National Association of Japan-America Societies (NAJAS) 副会長。2007年5月にPanasonic Foundation評議会会長をWalter Mondale元副大統領から引き継いだ。Florida Atlantic大卒、Georgetown大学で行政の修士号取得、東京大学で政治学博士号取得。ニューヨーク州生まれで、フロリダ州育ち。夫人は日本人。

(http://blog.eigotown.com/podcast/nikkei/pdf/guest_01_profile.pdf)

(3) 経済政策・内政担当アドバイザー

内政については約500名の専門家が何らかのかたちでObamaの選挙キャンペーンにアイデアを提供しているとObama選対本部関係者は説明。

主要な経済アドバイザーはMichael Fromanをはじめとしてクリントン政権当時の自由貿易政策、ビジネス・フレンドリーな政策を支持。元FRB副議長で現在Princeton大学教授を務めるAlan BlinderはObama陣営の主要な経済政策担当アドバイザーについて、「創造力も兼ね備えた主流派（“mainstream with a dash of creativity”）」と高く評価。

Austan Goolsbee

税制についてObamaに助言。現在、コラムニストとしてもNew York Timesに寄稿しているエコノミスト。民主党中道派の経済政策を体現。現在、Chicago大学ビジネススクール教授。

(<http://faculty.chicagogsb.edu/austan.goolsbee/website/>)

Michael Froman

Harvard Law Reviewの元編集委員で、Obamaとは同僚。クリントン政権ではRobert Rubin財務長官の首席補佐官を務めた。Obamaが2004年の選挙で上院議員当選後、FromanはObamaのためにワシントンの政策エスタブリッシュ

メントでの人脈作りを支援。現在、Citigroup取締役。
(https://www.citigroupai.com/about_our_team.htm)

David Cutler

医療保険問題についてObamaに助言。医療専門エコノミスト。クリントン政権で米経済諮問委員会（CEA）委員を務めた。現在、Harvard大学教授。
(<http://www.economics.harvard.edu/faculty/dcutler/dcutler.html>)

David Blumenthal

Harvard大学医学部医療政策研究所（Institute for Health Policy）ディレクター。
(http://www.mgh.harvard.edu/healthpolicy/IHP_blumenthal.html)

Jeffrey Liebman

Obamaに対し支持を表明し、経済政策について助言。クリントン政権の米経済諮問委員会（CEA）の委員。研究分野は福祉プログラム依存からの脱却における所得税控除の役割。現在、Harvard大学教授、エコノミスト。
(<http://www.ksg.harvard.edu/jeffreyliebman/>)

Dan Tarullo

Obamaに対して通商政策について助言を行っている国際貿易の専門家。クリントン政権では大統領経済問題担当顧問として経済政策についてクリントン大統領に助言。現在、Georgetown大学ロースクール教授。
(http://www.law.georgetown.edu/faculty/facinfo/tab_faculty.cfm?Status=Faculty&ID=1298)

Eric H. Holder Jr.

クリントン政権の司法副長官で、リーガル・ポリシーについてObamaに助言。現在、Covington & Burling法律事務所パートナー。

(<http://www.cov.com/eholder/>)

Cass Sunstein

Obamaに対しリーガル・ポリシーについて助言を行っている著名の法学者。「The New Republic」誌の編集委員。1998年のClinton大統領弾劾プロセスに反対する点で非常に積極的役割を果たした人物。現在、Chicago大学ロースクール教授。(http://www.law.uchicago.edu/faculty/sunstein/)

Laurence Henry Tribe

Obamaの顧問。著名なリベラル派の憲法学者。著書に、「American Constitutional Law」。現在、Harvard大学ロースクール教授。Washington DCのAkin, Gump, Strauss, Hauer & Feld法律事務所のコンサルタント。(http://www.law.harvard.edu/faculty/directory/facdir.php?id=74)

David H. Romer

Obamaに対し経済政策について助言。現在、カリフォルニア州立大学バークレー校経済学部教授。MITで博士号取得。
(http://emlab.berkeley.edu/econ/faculty/romer_d.shtml)

Christina D. Romer

Obamaに対し経済政策について助言。現在、カリフォルニア州立大学バークレー校経済学部教授。MITで博士号取得。
(http://emlab.berkeley.edu/econ/faculty/romer_c.shtml)

James (Jamie) Rubin

Obamaのトップ・ファンドレイザー。JPMorgan Chase & Co.傘下で20億ドル以上を管理する投資運用会社One Equity Partners (OEP) のパートナー。1996～98年までReed Hundt 米連邦通信委員会 (FCC) 委員長の下でFCCの主

要政策立案ポストを歴任し、その後、ニューヨークの金融機関Allen & Company 副社長としてメディア、エンターテイメント取引を担当。Robert Rubin元財務長官の子息。Harvard大学卒、Yale大学ロースクール卒。

3. John Edwards

公式サイト：<http://johnedwards.com/>

(1) 選対本部

Edwardsは2004年大統領選でJohn Kerry民主党大統領候補の副大統領候補として敗北後、Nick Baldickをはじめとする自らの少人数の側近グループを維持し、同側近グループが2008年民主党大統領候補指名獲得争いでもインナー・サークルの中核を担って選挙キャンペーンをサポートしている。

2007年3月27日、Edwards選対本部はコミュニケーション担当スタッフならびに政策担当スタッフを発表。

(プレスリリース参照：<http://johnedwards.com/news/press-releases/communications-staff/>)

David Bonior

Edwards選対本部の本部長。ミシガン州選出の民主党元下院議員で、院内幹事等の要職ポストを歴任。従って、民主党内のリベラル派、労組等の左派勢力と極めて太いチャンネルをもつ人物。Bonior選対本部長の指揮の下、Edwardsは2004年民主党大統領候補指名獲得争いと比較すると、自由貿易への反対姿勢等に象徴されるように民主党左派・リベラル派、労組を一層意識した選挙キャンペーンを展開。選対本部長の肩書とともに、実質的にはEdwardsの「候補者代理人（“stand-in for the candidate”）」としても選挙キャンペーンをサポート。
(<http://bioguide.congress.gov/scripts/biodisplay.pl?index=B000619>)

Jonathan Prince

Edwards選対本部の副本部長。コミュニケーション担当上級顧問としてもEdwardsの選挙メッセージを有権者に伝える点でEdwardsを支援。2004年大統領選ではEdwards副大統領候補の選対副本部長（戦略・政策担当）を務め、独立系団体Citizens for a Strong Senateの結成・運営を支援したEdwardsのインナー・サークルの一人。クリントン政権ではコソボ紛争でのNATOのコミュニケーション戦略担当のホワイトハウス上級顧問、国務次官補代理を歴任。

Nick Baldick

Edwards選対本部で党员集会・予備選挙が早い段階で実施される“early states”のアイオワ、ネバダ、ニューハンプシャー、サウスカロライナの4州の選挙キャンペーンに特に焦点を当てつつ活動。民主党に長年仕えてきた党活動家で、2004年民主党大統領候補指名争いではEdwards選対本部長を務めた。2000年民主党大統領候補指名争いではAl Gore副大統領（当時）のためにニューハンプシャー州予備選挙を担当。

Ed Turlington

2004年民主党大統領候補指名獲得争いではEdwards選対本部委員長を務めた。2008年民主党大統領候補指名獲得争いでもEdwardsを支援。ノースカロライナ州ローリーで活動する弁護士。民主党大統領時期・日程委員会（Democratic Party's Commission on Presidential Timing and Scheduling）の委員に就任していた人物であり、同委員会はネバダ州とミシガン州を早い時期に党员集会・予備選挙が開催される“early states”に追加するよう提言。

John Moylan

サウスカロライナ州コロンビアを拠点に活動している弁護士であり、2004年民主党大統領候補指名獲得争いでのサウスカロライナ州予備選挙でのEdwardsの勝利を率いた人物。2008年民主党大統領候補指名獲得争いでも2004年当時以

上の活躍がMoylanには期待されている。

David Ginsberg

Edwards選対本部のコミュニケーション担当上級顧問。Prince Palmieriとともにコミュニケーション担当上級顧問を務めているが、ノースカロライナ州ローリーにあるEdwards選対本部ではなく、Washington DCを拠点にEdwardsの選挙キャンペーンをサポート。2004年民主党大統領候補指名獲得プロセスではEdwards選対本部のコミュニケーション担当選対副本部長として、また、2004年大統領選挙ではKerry/Edwards陣営のコミュニケーション担当上級顧問として選挙キャンペーンを支援。2000年大統領選挙ではGore/Lieberman選対本部の調査担当ディレクターに就任。Edwardsとのつながりは強く、1998年中間選挙でノースカロライナ州選出連邦上院議員選挙に出馬した際には、調査・政策担当ディレクターとしてEdwardsの選挙キャンペーンを支援。現在、民主党系世論調査会社Penn Schoen & Berland Associates副社長。

Jennifer Palmieri

Edwardsのコミュニケーション担当上級顧問。Edwards選対本部でPrince、Ginsburgと協力しながらコミュニケーション戦略を担当。また、Edwards夫人Elizabethをサポートするチームの一員としても活動。2004年にはEdwardsの民主党大統領候補指名獲得争いでの選挙キャンペーンで報道官を務めていた。また、以前、民主党全国委員会（DNC）の報道官を務めていた経歴をもつ。現在、リベラル系シンクタンクCenter for American Progress（CAP）の報道官。

Joe Trippi

2007年4月19日、Edwards選対本部に上級顧問兼メディア・チームのメンバーとして参画（<http://blog.johnedwards.com/story/2007/4/19/15828/7350>）。2004年民主党大統領候補指名獲得争いではHoward Dean元バーモント州知事の選対副本部長を務め、インターネットを利用した小口献金、ブログ、ソーシャ

ル・ネットワーキング・サイト等の手法を導入して注目を浴びた。Bonior選対本部長は元下院議員であり、ストラテジストというより、むしろ代理人的役割を担っており、実質的な選対本部長、首席メディア・コンサルタントとしての役割はTrippiが担当している。2007年8月中旬、2003年後半からEdwardsの首席メディア・コンサルタントを務めてきたMarius Pencznerが辞任し、Trippiが引き継いだ経緯がある。2007年3月22日、Elizabeth Edwardsの乳癌再発とEdwardsの選挙キャンペーン継続の発表を受け、Edwardsの選挙キャンペーン参加を決意。(http://joetrippi.com/?page_id=1374)

Paul Blank

Edwards選対本部のday-to-day operations担当。2003～04年のHoward Dean選挙キャンペーンの政治担当ディレクターを務め、Trippiとの関係で2007年7月にEdwards選対本部に参画。Wake Up Wal-Mart (http://www.wakeupwalmart.com/) でTrippiと一緒に取り組んだ経歴をもつ。

Julius Chambers

Edwards選対本部の財務責任者。North Carolina Central University元総長で、公民権弁護士としても著名なアフリカ系米国人。2004年民主党大統領候補指名獲得争いでもEdwards選対本部の財務責任者を務めた。

Jennifer Swanson

2004年民主党大統領候補指名獲得争い以降、Edwardsの政治資金責任者の立場にあり、Edwardsの政治活動委員会 (PAC) 「One America Committee」でも政治資金責任者を務めており、2008年民主党大統領候補指名獲得争いでも同ポストに就任。

Mark Kornblau

Edwards選対本部の報道官兼コミュニケーション担当上級顧問。2004年大統

領選挙ではEdwards民主党副大統領候補の報道官を務めていたが、再びEdwards陣営に復帰。2004年大統領選挙後は、Zagat Surveyの企業コミュニケーション担当副社長に就任。今までの政治活動としては、2004年民主党大統領候補指名獲得争いではJohn Kerryのニューハンプシャー州担当コミュニケーション・ディレクターや報道官を歴任し、Evan Bayh上院議員のコミュニケーション担当ディレクター、Debbie Stabenow上院議員の選挙キャンペーン報道官、David Wu下院議員のコミュニケーション担当ディレクター等を歴任。

Eric Schultz

Edwards選対本部の報道官。Edwardsの選挙キャンペーンに参画する以前は、Chuck Schumer上院議員のコミュニケーション担当ディレクターや報道官を務めていた。2004年民主党大統領候補指名獲得争いではJohn Kerryのニューハンプシャー州予備選挙キャンペーンのコミュニケーション担当ディレクター代理を務め、2004年大統領選ではKerry/Edwards陣営のニューハンプシャー州のコミュニケーション担当ディレクターに就任。かつてBarbara Mikulski上院議員（民主党 - Maryland）の副報道官を務めていた。

Andrea Purse

Edwards選対本部の副報道官。民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progress (CAP) やCampaign for America's Futureのコミュニケーション関連ポストを経て、Nancy Pelosi下院議長のプレス担当顧問やGeorge Miller下院議員の報道官に就任した経歴をもつ。

Jenni Lee

Edwards選対本部の副報道官。以前は、Edwardsの政治活動委員会 (PAC) 「One America Committee」の副報道官を務めており、2004年大統領選ではEdwards民主党副大統領候補の選対本部長補佐官として選挙キャンペーンをサポート。

Kate Bedingfield

Edwards選対本部の副報道官。2006年中間選挙では民主党下院選挙キャンペーン委員会（DCCC）の地域担当報道官に就任。AFL-CIO勤務や2005年8月のオハイオ州選出連邦下院議員補欠選挙でのイラク戦争反戦派Paul Hackett民主党候補の選挙キャンペーン支援活動を経て、Edwardsの選挙キャンペーンに参画。

Harrison Hickman

Edwards選対本部の世論調査責任者。Edwardsが現職のLauch Faircloth上院議員を破った1998年ノースカロライナ州選出連邦上院議員選挙の前年の1997年以降、Edwardsの世論調査責任者を務めており、2004年のEdwardsの民主党大統領候補指名獲得争い、大統領選挙でも非常に重要な役割を担った人物。2006年中間選挙では、メリーランド州選出連邦上院議員選挙に出馬したBen Cardin下院議員（当時）の世論調査責任者として同議員の上院議員当選に貢献。

Peter Scher

2004年大統領選挙で民主党副大統領候補であったEdwardsの選挙キャンペーンを支援し、2008年民主党大統領候補指名獲得争いでもEdwardsの再出馬プランの作成等に深く関与。

David Madina

Edwards選対本部の政治担当ディレクター。Edwardsの政治活動委員会（PAC）「One America Committee」でも過去2年間に政治担当ディレクターに就任している側近。

Heather McGhee

Edwards選対本部の内政・経済政策担当政策ディレクター代理。Edwardsの選挙キャンペーンに参画する以前は、New Yorkを本拠地とする調査機関Demosの経済機会プログラムのメンバー。

Alex Navarro

Edwards選対本部の政策コミュニケーション担当コーディネーター。Working Families Partyのコミュニケーション担当ディレクターを経て、Edwardsの選挙キャンペーンに参画。2004年民主党大統領候補指名獲得争いでは、Edwardsのニューヨーク州の選挙キャンペーンに報道官として参画。報道・政策担当としてNew Yorkの民主党の政治活動に積極的に関与してきた人物。

Christina Reynolds

Edwards選対本部の調査担当ディレクター。1998年中間選挙でのノースカロライナ州選出連邦上院議員選挙でEdwardsの調査担当スタッフを務める。2004年の民主党大統領選挙指名獲得争いではEdwardsの調査担当ディレクターに就任。2006年中間選挙では民主党下院選挙キャンペーン委員会（DCCC）の調査・政策担当ディレクターに就任後、Edwards選対本部に再び参画。2002年のTim Johnson上院議員（民主党－サウスダコタ州選出）の再選キャンペーンならびに2004年のTom Daschle上院議員（民主党－サウスダコタ州選出）の再選キャンペーンではそれぞれ調査担当ディレクターを務め、民主党全国委員会（DNC）の調査担当ディレクター代理を務めていた経歴をもつ。

Peter Bondi

Edwards選対本部の調査担当ディレクター代理。2006年中間選挙では民主党全国委員会（DNC）の調査担当スタッフに就任。Jon Corzine上院議員（当時）のニュージャージー州知事選キャンペーンやBob Menendez下院議員（当時）の連邦上院議員選挙キャンペーンを支援後、Edwardsの選挙キャンペーンに参画。

Candace McAdams

Edwards選対本部のコミュニケーション立案担当ディレクター。White House Projectのマーケティング・コミュニケーションズ担当ディレクターからEdwardsの選挙キャンペーンに参画。2004年大統領選挙ではJohn Kerryの選挙キャンペー

ンを支援。かつて危機管理等を専門としてPR・市場調査会社のDan Klores Communications (DKC) に勤務。DKC勤務以前は、Martin Frost下院議員(当時)の議員スタッフを務めており、2000年にはSteve Israel下院議員の選挙キャンペーンの副報道官に就任。

Teresa Wells

Edwards選对本部のコミュニケーション立案担当ディレクター代理。Jon Corzineのニュージャージー州知事選挙キャンペーンを支援し、当選後、同州知事の報道官に就任。その後Edwardsの選挙キャンペーンに参画。民主党大統領選挙指名争いでは、2000年にBill Bradley、2004年にJohn Kerryの選挙キャンペーンをそれぞれ支援。

Matthew Gross

Edwards選对本部のオンライン・コミュニケーション担当上級顧問。Edwardsのための政治活動委員会(PAC)「One America Committee」も担当。2004年民主党大統領候補指名獲得争いでは、Howard Dean選对本部でインターネット・コミュニケーション担当ディレクターとしてウェブを活用した草の根組織の構築や資金集めに尽力し、広く知られるようになり、その後数多くの進歩系団体や環境NGO、国際NGOのオンライン及びコミュニケーション担当顧問に就任。2006年中間選挙でのモンタナ州選出連邦上院議員選挙では民主党候補のJon Testerのインターネット・ストラテジストとして党内予備選挙及び本選挙での勝利に尽力。

Ryan Montoya

Edwards選对本部のオンライン・コミュニケーション担当上級顧問。2004年大統領選挙ではEdwards民主党副大統領候補の日程管理担当ディレクターに就任。2000年民主党大統領候補指名獲得プロセスでは、Gore副大統領(当時)のニューハンプシャー州予備選挙を支援し、Lieberman民主党副大統領候補の日

程管理担当ディレクターに就任。

Aaron Myers

Edwards選対本部のインターネット・オペレーション担当ディレクター。2004年民主党大統領候補指名獲得プロセスでは、Edwardsのインターネット担当ディレクターとして、また、2004年大統領選挙ではKerry/Edwards選挙キャンペーンのインターネット開発担当ディレクターに就任。2000年大統領選挙ではGore/Lieberman陣営のウェブ担当上級プロデューサーに就任。かつてはアイオワ州選出民主党連邦上院議員のTom Harkinの選挙キャンペーンにコンサルタントとして参画し、労働者の権利や環境問題に焦点を当てたオンライン・プロジェクトを指揮。

Ben Brandzel

Edwards選対本部のオンライン・コミュニケーション兼組織化担当ディレクター。MoveOn.orgのアドボカシー・ディレクターとして活動後、Edwardsの選挙キャンペーンに参画。MoveOn.orgではMoveOn Student Actionを創設。国連の食糧支援機関である国連世界食糧計画（WFP）や世界の貧困問題や社会的不正義に取り組むOxfam Americaのオンライン・コンサルタントとしても活動。2004年民主党大統領候補指名獲得争いでは、Howard Deanの選挙キャンペーンのオーガナイザーとして活動。

Tracy Russo

Edwards選対本部のオンライン・コミュニケーション担当マネジャー。Edwards陣営への参画以前は、民主党全国委員会（DNC）のブロッガー・オンライン・アウトリーチ担当コーディネーターとして勤務。かつてコンサルティング企業ConklinScottを代表して、テキサス州選出連邦下院議員のCiro Rodriguezの財務及びオンライン・オペレーションを指揮。アラスカ州、バージニア州、オハイオ州、地元のフロリダ州で民主党のフィールド・オーガナイ

ザーとして活動。

Chris Kofinis

Edwards選対本部でコミュニケーションを担当。KofinisはWake Up Wal-Martのコミュニケーション担当ディレクターをしており、Trippiと一緒に取り組んだ経歴をもつ。

David Weinberger

Edwardsのパートタイム・コンサルタント。2004年のHoward Dean選挙キャンペーンではインターネット担当ストラテジストとして活躍。

(2) 外交・国家安全保障政策担当アドバイザー

Derek Chollet

2002～04年までEdwards上院議員の外交政策・国家安全保障政策担当顧問を務め、現在、Edwardsの国家安全保障政策担当首席顧問。戦略国際問題研究所(CSIS)にもフェローとして在籍していたこともあり、専門は、防衛政策、国際安全保障。著書・論文に「The Road to the Dayton Accords: A Study of American Statecraft」、「The New Tribalism: Cliques and the Making of U.S. Foreign Policy」がある。

(http://www.csis.org/component/option,com_csis_press/task/view/id,2325/)

Michael Signer

Edwards陣営の外交・国家安全保障担当政策担当ディレクター代理。Washington DCのWilmer Cutler Pickering Hale and Dorr法律事務所の弁護士やMark Warnerバージニア州知事(当時)の顧問代理として国土安全保障政策を担当。バージニア州の民主党政治に積極的に関与している人物。現在、Truman National Security Project (<http://www.trumanproject.org/index.php>)の主査、

Virginia工科大学公共政策・国際問題プログラム准教授。California大学Berkeley校で政治学博士号取得、Virginia大学ロースクールで法学博士号取得。

Miles E. Lackey

Edwardsの上級顧問。Edwardsの上院議員在任中に首席補佐官を務め、2004年民主党大統領候補指名獲得争い及び2004年大統領選挙ではKerry/Edwardsの上級顧問（政策・スピーチ作成担当）として活動。クリントン政権では大統領特別補佐官（国家安全保障問題担当）兼国家安全保障会議（NSC）上級部長（法案担当）の立場にあった。ノースカロライナ州出身。

Edwardsは、2007年5月23日、米外交問題評議会（CFR）で国家安全保障政策について演説するとともに、軍事政策・国家安全保障政策についてEdwardsに助言する9名の退役軍人で構成される軍事諮問グループを発表。

（プレスリリース参照：<http://johnedwards.com/news/press-releases/20070523-military-advisory-group/>）。

軍事諮問グループ9名は以下のとおり。

Barry M. Blechman

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。カーター政権で軍備管理・軍縮局局長補を務め、国務省、国防総省、行政管理予算局（OBM）に勤務経験があり、現在も幅広い問題について米政府のコンサルタントを務めている。40年以上に及ぶ政治・軍事分野の専門家であり、多数の著書・報告書がある（著書リスト参照：<http://www.stimson.org/author.cfm?ID=10>）。現在、国防総省国防政策委員会委員、生物テロ準備・対応プログラム・ワシントンDC市長諮問委員会委員等に就任。Georgetown大学で国際関係の博士号取得。現在、1989年に共同設立したワシントンDCの非営利研究・教育機関Henry L. Stimson Centerの創設者兼会長。

（<http://www.stimson.org/about/?SN=AB20021007413>）

Irving N. Blickstein

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。米海軍元作戦次長補佐官。現在、RANDフェロー。

Michael A. Hough

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。米海兵隊退役中將。元海軍長官補佐官代理、元米海兵隊副司令官（航空担当）等歴任。

Paul J. Kern

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。退役米陸軍大將。米陸軍資材軍団（AMC）司令官としてAbu Ghraib収容所での捕虜虐待問題の内部調査を2004年に陣頭指揮。現在、Cohen Groupの上級顧問。（<http://www.cohengroup.net/about/teammember.cfm?id=7>）

Lester “Les” Lyles

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。退役米空軍大將。国防総省弾道ミサイル防衛管理機構担当ディレクターとして弾道ミサイル防衛システム開発を管理するとともに、米空軍資材軍団（AFMC）司令官としては、空軍の年間426億ドル規模の研究・開発予算を執行。現在、航空コンサルタントとして活動。

Gregory S. (“Speedy”) Martin

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。米空軍退役大將。米空軍資材軍団（AFMC）司令官、在欧空軍（USAFE）司令官等を歴任。現在、コンサルタントとして活動。

William J. McDaniel

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。退役米海軍少将。軍医。

David R. Oliver Jr.

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。退役米海軍少将。フセイン体制打倒後、多国籍軍の管理・予算担当ディレクターとしてバグダッドに駐留。現在、航空・防衛企業EADS North America社長兼CEO。

(http://www.northamerica.eads.net/1024/en/organisation/Board/bios/EADS_NA_Board_Oliver.html)

Allen Youngman

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。退役米陸軍少将。ケンタッキー州兵元上級幕僚。現在、American Business Development Groupのロビイスト。

(http://www.ngb.army.mil/ngbgomo/library/bio/youngman_da.htm)

(3) 経済政策・内政担当アドバイザー

James Kvaal

Edwards陣営の政策担当ディレクター。Edwardsが上院議員時代から上級政策担当顧問を務め、教育、税制、その他経済政策を担当。クリントン政権ではホワイトハウスで経済チームの一員として政策担当顧問に就任。教育省で高等教育政策を担当し、米議会下院教育・労働力委員会の民主党スタッフ等を歴任。

Leo J. Hindery Jr

Edwardsに対し通商・経済政策について助言するとともに、Edwardsのニュー

ーヨーク担当のチーフ・ファンレイザーとしても活動。かつてはケーブル業界を代表して米議会に対する法案担当渉外活動を行っていた人物であり、National Cable Television Association会長当時、「1996年電気通信法案」を強固に支持。電気通信企業TCI社長、Global Crossing CEO等歴任。

Clyde V. Prestowitz, Jr

共和党員であるが、Edwardsに対し経済政策について助言。レーガン政権第1期では商務省顧問として日本、中国、中南米、欧州との通商・投資交渉に従事したが、特に、日米通商案件では日米半導体協議を担当。現在、New York Times, Washington Post, Fortune, Foreign Affairs等に寄稿。専門は、グローバル化、アジア、技術政策、ビジネス戦略、外交政策等。著書に、「Trading Places」「Asia After the Miracle; Poweronomics; Bit by Bit」、「The New North American Trade Order」、「Rogue Nation: American Unilateralism and the Failure of Good Intentions」、「Three Billion New Capitalists: The Great Shift of Wealth and Power to the East」等がある。現在、Washington D.C.のシンクタンクEconomic Strategy Institute (ESI) の創設者兼所長。Swarthmore大卒、ペンシルベニア大学ウォートン・ビジネス大学でMBA取得。慶應義塾大学で研究生生活を送っていた経歴をもつ。

(http://www.econstrat.org/index.php?option=com_content&task=view&id=20&Itemid=50)

2008年米国大統領選挙 共和党主要候補者の 選対本部・政策アドバイザー

2008年大統領選挙の共和党大統領候補指名獲得を目指しているRudy Giuliani 前ニューヨーク市長、Fred Thompson元上院議員（テネシー州選出）、Mitt Romney 前マサチューセッツ州知事、John McCain上院議員（アリゾナ州選出）の主要4候補の選対本部、政策アドバイザーは以下のとおり。

4. Rudolph W. Giuliani

公式サイト：<http://www.joinrudy2008.com/>

(1) 選対本部

Pat Oxford

2007年3月2日、Giuliani大統領準備委員会（The Rudy Giuliani Presidential Exploratory Committee）委員長に任命。現在、テキサス州ヒューストンのBracewell & Giuliani法律事務所パートナーであり、主要顧客はエネルギー企業や金融機関。テキサス州出身でBush大統領や共和党議員の大口献金者。

Steve Forbes

2007年3月27日にGiuliani選対本部の全国委員長兼経済政策担当上級政策顧問に就任。Forbes社長兼CEOで、ビジネス誌「Forbes」編集長。1996、2000年に均一税率所得税案を掲げて共和党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、いずれも敗退。現在、Ronald Reagan大統領財団、Heritage財団の各理事会理事。
(<http://www.forbes.com/fdc/bios/steveforbes.html>)

Mike Duhaime

Giuliani選対本部の選対本部長。2006年12月13日、GiulianiはGiuliani大統領準備委員会（The Rudy Giuliani Presidential Exploratory Committee）エグゼクティブ・ディレクターに任命。2005年1月～06年12月まで共和党全国委員会（RNC）の政治担当ディレクターの立場にあり、クリエイティブな選挙キャンペーン・コミュニケーションや戦略、戦術を草の根政治レベルで調整を図り、効果的組織化に関する優れた能力が注目されるようになった。2004年大統領選挙ではBush大統領の北東部11州担当政治ディレクターとして、支持者の掘り起こしに焦点を当ててBush大統領の再選に尽力した著名な共和党系ストラテジスト。2002年1月からニュージャージー州共和党のエグゼクティブ・ディレクターに就任。2001年1月には政治コンサルティング企業DuHaime Communications, Inc.を自ら設立。Ken Mehlman RNC前委員長やMcCainの選対本部長を2007年7月10日に辞任したTerry Nelsonに近い人物。1974年生まれで、今回の大統領候補指名獲得争いでは最年少の選対本部長の一人。

Bill Simon

Giuliani選対本部の政策担当ディレクター。Giulianiの友人であり、ニューヨーク滞在中の2001年9月11日、Giulianiと朝食をしながら翌2002年カリフォルニア州知事選出馬について議論していた際、米同時多発テロ事件発生。2002年カリフォルニア州知事選では共和党州知事候補としてGrey Davis州知事の州財政運営を批判しつつ挑んだが、敗北。Giulianiは主に、国家安全保障問題（特に対テロ戦争）とニューヨーク市長の行政経験を有権者に訴える傾向があるが、税制、経済政策、最高裁判所判事任命問題における厳格な憲法解釈の立場等の共和党保守派が共鳴する立場にGiulianiを近づけているのがSimonの役割。Giulianiが共和党大統領候補指名獲得争い参入を正式表明するかなり前から、SimonはGiuliani側近らの間でSimon Universityと呼ばれるセミナーの開催を通じてGiulianiに対する主要争点に関するブリーフィング機会を設定。Simonがセミナーに招いた代表的な保守系知識人としては、外交政策については、

Norman Podhoretz、John R. Bolton、R. James Woolsey Jr.、Anthony C. Zinni、Charles Hill、Jack Keane、Frederick W. Kagen。税制・経済政策については、Michael Boskin、人種問題についてはStanford大学Hoover研究所のShelby SteeleとThomas Sowellが挙げられる。Giulianiの選挙キャンペーン・スタッフの多くは、ニューヨーク市長時代にGiulianiと一緒に勤務していた関係者が多いが、政策スタッフについてはほとんどSimonが自ら評議員を務めるHeritage財団やStanford大学Hoover研究所等の保守系シンクタンクから召集。SimonはGiulianiの政策チームとともに、2007年春にGiuliani選対本部関係者が“Twelve Commitments”と名づけた米有権者に対するGiulianiの公約を作成し、Giulianiが主張し続けている対テロ戦争への積極的取り組みの他に、Simonは財政均衡への回帰、減税推進、税制の簡素化等の政策を反映。父親はニクソン、フォード政権当時のWilliam E. Simon元財務長官であり、財務長官辞任後はHeritage財団、Olin財団、Hoover研究所の評議員を務めた共和党の現代保守主義運動隆盛の立役者の一人。Giulianiとの出会いはSimonがニューヨークで連邦判事として勤務していた時代に遡り、Giulianiの市長としての革新的な公共政策の感性にSimonが共鳴。1990年代後半にLos Angelesに移動し、家族の資産運用企業William E. Simon & Sonsを兄や父とともに経営しつつ、Heritage財団やStanford大学Hoover研究所や父親の財団の評議員を務めていた。Williams College卒、Boston Collegeロースクール卒。

Sandra Pack

Giuliani選対本部のCFO。2005年8月11日から財務次官（管理担当）兼CFOに就任していたが、Giuliani大統領準備委員会に参画するために2006年12月に財務省の同ポストを離任。2004年大統領選挙ではBush再選選対本部のCFOに就任。2000年大統領選挙ではBush陣営の財務担当ディレクター。Bob DoleやPhil Grammといった共和党上院議員の大統領選挙キャンペーンにも財務担当として支援した経歴をもつ。

Anne Dunsmore

Giuliani選対本部の財務責任者。

Margaret Hoover

2006年6月16日に設置されたGiulianiの政治活動委員会（PAC）「Solutions America」の財務担当ディレクター代理。

Anne Dickerson

2007年8月2日、Women for Rudy共同会長に就任。政治資金集めのベテランで、Giuliani選挙キャンペーンの東部地域23州の財務担当副会長としても重要な役割を担う。2004年大統領選挙ではBush大統領再選のために積極的に政治資金集めを行い、「Pioneer and Ranger献金プログラム」を導入。

Roy Bailey

Giuliani選対本部で政治資金活動を指揮。2000年ニューヨーク州選出連邦上院議員選挙では、Hillary に対抗してGiulianiに出馬するよう促した中心人物。テキサス州の共和党関係者と極めて強固なパイプをもっており、2007年だけで1億ドルの政治献金を集める目標を設定しつつGiulianiの政治資金活動をサポート。

Anthony V. Carbonetti

Giulianiの上級顧問兼チーフ・ストラテジスト。1989年のニューヨーク市長選挙でGiulianiが現職のDavid Dinkins市長（民主党）に挑んで落選した当時のGiulianiの側近中の側近。Giulianiが市長に当選した1993年のニューヨーク市長選挙キャンペーンではフィールド・オペレーション担当ディレクター代理を務め、1991～2001年までGiulianiの首席補佐官。現在、Giuliani Partnersの創設パートナー兼取締役。

Bill Stepien

Giuliani選対本部の全米フィールド担当ディレクター。2005～06年までの政治サイクルでは、共和党全国委員会（RNC）のNational 72 Hour Directorに就任。2004年のBush大統領の再選キャンペーンではニューハンプシャー州フィールド担当ディレクターとしてBush大統領の再選に尽力。

Jim Nussle

Giulianiのアイオワ州での選挙キャンペーンを支援。アイオワ州選出共和党元連邦下院議員。2006年中間選挙でアイオワ州知事選挙に共和党州知事候補として出馬したが、民主党候補に敗北。

Maria Comella

Giulianiの地域別メディア・オペレーションの調整役として、アイオワ、ニューハンプシャーといった党員集会・予備選挙を早く実施する“early states”を重視しつつ活動。2006年中間選挙のアイオワ州知事選でJim Nussle下院議員のコミュニケーション担当ディレクターを務めたが、Nussleは民主党候補Chet Culverに敗退。2004年大統領選ではBush/Cheney再選のためにニューハンプシャー州でコミュニケーション担当ディレクターを務めた。

David Vitter

Giuliani選挙キャンペーンで南部地域を担当。

Katie Levinson

Giulianiのコミュニケーション担当上級顧問。全米規模のコミュニケーション・オペレーションの確立が任務。Schwarzeneggerカリフォルニア州知事の再選キャンペーンではコミュニケーション担当ディレクターを務め、その手腕が関係者から高く評価された。Schwarzenegger再選キャンペーン参画前はジョージ・W・ブッシュ政権のホワイトハウスでテレビ担当ディレクター。Giuliani

の選対本部ではニューフェイスの一人。

Sunny Mindel

Giulianiの上級顧問。1996年にGiulianiのニューヨーク市政に参画し、翌1997年にはGiuliani再選キャンペーンの報道官に就任し、1999年に市長室勤務。Giulianiに非常に忠誠を尽くす側近。

Chris Henick

Giulianiの政治担当顧問。2000年大統領選挙ではBush共和党大統領候補の選挙キャンペーンに戦略担当ディレクター代理として加わり、ブッシュ政権発足後の2001年1月から2002年12月までホワイトハウスでKarl Rove大統領次席補佐官兼大統領上級顧問の代理として勤務していたこともあり、Karl Roveと個人的に親しい人物。1995～2000年4月までWashington DCのロビイング企業Barbour Griffith & Rogersの社長兼取締役として勤務。1991～95年までは共和党州知事協会のエグゼクティブ・ディレクターに就任。Giuliani Partnersには2003年春から勤務。

Mark P. Campbell

Giulianiの政治担当ディレクター。政治コンサルティング・コミュニケーションについて20年以上の経験をもつベテラン。1983年にPR企業を創設し、1986年から政治キャンペーン・ビジネスに関与。過去の顧客としては、Bush-Quayle' 88、共和党全国委員会（RNC）、その他多数の共和党上院議員・下院議員等が挙げられる。

Stephen Goldsmith

Giulianiの内政担当首席顧問。2000年大統領選挙ではBush共和党大統領候補の内政担当首席顧問に就任。ブッシュ政権発足後に大統領特別補佐官（信仰に基づく社会福祉団体イニシアティブ担当）に就任。1992～99年までインディア

ナ市長を2期8年務めた。

Theodore Olson

Giulianiの司法諮問委員会委員長。現在、Gibson, Dunn & Crutcher法律事務所のWashington DC事務所のパートナー。ブッシュ政権第1期の2001～04年まで第42代米国合衆国訟務長官（United States Solicitor General）。Olsonの3番目の妻Barbara K. Olsonは米国同時多発テロ事件でWashington DC郊外のダレス国際空港を飛び立った直後にテロリストにハイジャックされ、国防総省に突っ込んで犠牲となったアメリカン航空77便の乗客の一人。

(2) 外交・国家安全保障政策担当アドバイザー

「Rudy Giuliani Presidential Committee」はGiulianiの外交政策チームを2007年7月9日に発表し、その後随時追加したが、以下のプレスリリース参照。
(<http://www.joinrudy2008.com/news/pr/416>) (<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/800>) (<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/890>)

Giulianiの外交アドバイザーには、Norman Podhoretz、Martin Kramer、Daniel Pipes、Peter Berkowitz、Nile Gardinerといったブッシュ政権の対イラク武力行使を積極的に支持したネオコン勢力が集結。

Charles Hill

Giulianiの選挙キャンペーンの外交政策担当首席顧問兼外交政策担当上級顧問委員会委員長。レーガン政権のGeorge P. Shultz国務長官の元エグゼクティブ・スタッフや国連事務総長政策担当特別コンサルタント等歴任。国務省の外交官として、スイス、台湾、香港、サイゴン、テレアビブの各米国大使館勤務。国務省イスラエル・アラブ問題担当課長を務め、1974年パナマ運河返還交渉にも従事。Henry Kissinger国務長官時代の国務省政策立案局スタッフ。現在、Yale大学国際安全保障研究所講師、Stanford大学Hoover研究所リサーチ・フェ

ロー。Brown大学卒、Pennsylvania大学卒。Harvard大学東アジア研究所研究員、Cornell大学Clark研究員をしていた経歴がある。

(<http://www.hoover.org/bios/hill.html>)

Norman Podhoretz

Giulianiの外交政策担当上級顧問委員会メンバー。著書「World War IV」では“Islamofascism”は共産主義、ナチズムよりも重大な脅威を提起していると警告。対イラン武力行使、米軍のイラク駐留の長期化等を明確に支持する立場。エッセイ「The Case for Bombing Iran, “subtitled” I hope and pray that President Bush will do it」を「Commentary」2007年6月号に寄稿。専門は、米国文化、宗教、ユダヤ問題、外交。「Commentary」元編集長（1960～65年）。Bush大統領から大統領自由勲章を2004年に授与。Columbia大学卒、英Cambridge大学にフルブライト奨学金で留学し、修士号取得。Jewish Theological Seminaryでヘブライ文学研究の学位取得。現在、Hudson研究所非常勤研究員。

(http://www.hudson.org/learn/index.cfm?fuseaction=staff_bio&eid=PodhNorm)

Martin Kramer

Giulianiの中東問題担当上級顧問。現代イスラム・アラブ政治の権威の一人。ネオコンの代表的人物であり、米国の中東諸国に対する支援に極めて批判的であり、自らのブログでは、「米国は民主主義建設よりも米国を嫌悪するイスラム教狂信者の打倒に関心を寄せるべき」と主張。学術論文に「Ivory Towers on Sand: The Failure of Middle Eastern Studies in America」等がある。テレアビブ大学で25年間の教鞭生活やWashington DCのシンクタンクWoodrow Wilson国際問題研究所の二度の研究員生活を送った経歴をもつ。現在、Harvard大学Olin研究所上級研究員、米国の親イスラエル系シンクタンク近東政策Washington研究所（WINEP）フェロー、エルサレムのShalem研究所シニア・フェロー。Columbia大学卒、Princeton大学で近東研究で博士号取得。

(<http://www.martinkramer.org/home.html>)

Daniel Pipes

テロ的手段または合法的にイスラム過激派との戦い、並びにイランの脅威への対峙を主張する歴史家。自らが立ち上げたウェブサイト「Campus Watch」(<http://www.campus-watch.org/>)では反米・反イスラエルの偏見に対し反対を表明。空港でのイスラム教徒に対するプロファイリング強化や法執行当局による米国人イスラム教徒に対する監視強化を主張している。現在、自ら設立した「Middle East Forum」のディレクター。(<http://www.danielpipes.org/>)

Peter Berkowitz

Giulianiの外交・人権・自由に関する上級顧問。専門は、現代社会における法律、倫理、政治の相互作用の研究。数多くのネオコンの政策的立場に多大な影響を与えた哲学者Leo Straussを積極的に擁護。「Israel Program on Constitutional Government」の共同創設者兼ディレクター。「バイオ倫理に関する大統領会議(President's Council on Bioethics)」の上級コンサルタントや、「倫理・公共政策研究所政策諮問委員会(Policy Advisory Board at the Ethics and Public Policy Center)」委員を務める。現在、Stanford大学Hoover研究所シニア・フェロー、George Mason大学ロースクール教授。Yale大学で政治学博士号取得、エルサレムのHebrew大学で哲学修士号取得。
(<http://www.hoover.org/bios/pberkowitz.html>)

Bob Kasten

Giulianiの外交政策担当上級顧問委員会メンバー。ウィスコンシン州選出元共和党連邦下院議員(1975~79年)、元連邦上院議員(1981~93年)。1992年の選挙で民主党上院議員候補のRuss Feingoldに敗北。米国の対イスラエル支援を一貫して支持。1980年代のレーガン政権当時、新保守主義者と協調し、国連に批判的で、米国と異なる投票行動を行う国への支援削減を強く主張。

David J. Frum

2007年10月11日、National Review Onlineのウェブサイト上の自らのブログに「Rudy & Me」と題してGiulianiの選挙キャンペーンに上級政策顧問として参画すると発表。George W.Bush大統領のスピーチライター兼大統領特別補佐官（経済担当）（2001年1月～2002年2月）に就任し、2002年1月の一般教書演説での「悪の枢軸（“axis of evil”）」の実質的発案者。Yale大学、Harvard大学ロースクール卒業後、Wall Street Journal紙で編集委員として社説を担当（1989～92年）。その後、Forbes誌コラムニスト（1992～94年）、Manhattan Institute for Policy Researchシニア・フェロー（1994～2000年）として勤務。カナダのトロント生まれのユダヤ系カナダ人（現在もカナダ国籍）。著書には、Bush大統領をホワイトハウス内部の視点から描いた「The Right Man: The Surprise Presidency of George W. Bush」（2003年）、「Dead Right」（1994年）、「What's Right」（1996年）、「How We Got Here」（2000年）、「Comeback: Conservatism That Can Win Again」（2007年）等がある。Richard Perleとの共著「An End to Evil: How To Win the War on Terror」（2004年）では、2003年3月の対イラク武力行使を擁護するとともに、イラン、シリアの体制転覆の必要性、対北朝鮮強硬外交、「対テロ戦争」勝利のためにサウジアラビア等のイスラム国家に対する厳しい政策への変更等を主張している。現在、American Enterprise Institute（AEI）常勤研究員。（<http://www.aei.org/scholars/filter.,scholarID.16/scholar.asp>）

Kim R. Holmes

Giulianiの外交政策担当上級顧問。米同時多発テロ事件後、国務次官補（国際機関担当）に任命され、国連及び46の国際機関との交渉を担当し、米国の国益擁護を目的とした外交努力を指揮するとともに、イラク、アフガニスタン情勢の改善、テロ取締強化、大量破壊兵器（WMD）拡散防止、平和維持活動（PKO）等の政策を推進。国防総省国防政策委員会（DPBAC）委員に就任していた経歴もある。独マインツの「欧州歴史研究所（Institute for European History）」で調査研究員として勤務していた。現在、Heritage財団外交・防衛

政策研究所副所長兼財団Kathryn and Shelby Cullom Davis国際研究所ディレクター。Holmesは国境セキュリティ強化、ハリケーン「カトリーナ」等の自然災害に対する行政の対応といったHeritage財団の国土安全保障分野の研究の強化に取り組んでいる。米外交問題評議会（CRF）会員であり、CRFワシントン諮問委員会の元メンバー。Georgetown大学で修士号及び博士号取得。
(<http://www.heritage.org/about/staff/KimHolmes.cfm>)

Kori Schake

Giulianiの外交政策担当上級顧問。国家安全保障会議（NSC）戦略担当部長として国家安全保障戦略、長期的防衛計画、NATO、アフガニスタン及びイラクでの同盟国の部隊との連携の管理、世界中の米軍基地再編問題についての省庁間見直し作業等を担当。統合参謀本部、国防長官室で勤務した経験があり、Johns Hopkins大学高等国際問題研究所（SAIS）、Maryland大学公共政策大学院、米国防大学でも教鞭。著書には、「Managing American Hegemony: Essays on Power in a Time of Dominance」（2007年）、「The Coming Crisis of High Expectations: Transatlantic Relations After the 2008 Elections」（2007年）、「Dealing with a Nuclear Iran」（2007年）等がある。現在、Stanford大学Hoover研究所フェロー。（<http://www.hoover.org/bios/schake.html>）

S. Enders Wimbush

Giulianiのパブリック・ディプロマシー担当上級顧問。専門は、戦略的コミュニケーション、国家安全保障、防衛計画。コンサルティング企業Booz Allen HamiltonやScience Applications International Corporation（SAIC）で将来の安全保障環境について政府や企業といった顧客に対する分析活動に10年間従事し、国際情勢リスク・機会アセスメントを指揮。欧州で合計12年間の駐在生活を送り、アジア、中東、旧ソ連へのビジネス出張、研究、ネットワーク構築にも従事。独ミュンヘンの「Radio Liberty」ディレクターを経て、英Oxfordに「Society for Central Asian Studies」を創設・指揮し、Rand Corporation

の上級アナリストを務めていた経歴がある。戦略的文化・国際競争力に関する著書、寄稿、政策研究論文等が多数ある。現在、Hudson研究所Center for Future Security Strategies担当ディレクター兼シニア・フェロー。

(http://www.hudson.org/learn/index.cfm?fuseaction=staff_bio&eid=WimbEnder)

Ruth Wedgwood

Johns Hopkins大学高等国際問題研究所 (SAIS) の国際法、外交専門の教授で、著名な国際法学者。2002年に国連人権委員会委員に当選するなど国連専門家としても有名。Giulianiとはニューヨーク南部地区で連邦検察官として一緒に勤務していた間柄。国際法に関する国務長官諮問委員会、米議会の21世紀安全保障に関するHart-Rudman委員会、CIA歴史検証パネル、国防総省国防政策委員会 (DPBAC) 等の委員を務めた経歴がある。Harvard大学卒、Yale大学ロースクール卒。米外交問題評議会 (CFR) 会員。

(http://apps.sais-jhu.edu/faculty_bios/faculty_bio1.php?ID=57)

Stephen Peter Rosen

Giulianiの防衛問題担当上級顧問。国防長官室室長補佐官 (ネット・アセスメント担当)、国家安全保障会議 (NSC) 政治・軍事問題担当部長スタッフ等歴任。「統合長期戦略米国大統領委員会 (President's Commission on Integrated Long Term Strategy)」や米空軍長官の「湾岸戦争空軍力調査 (Gulf War Air Power Survey)」に参画。弾道ミサイル防衛、米国の限定戦争理論、AIDS大流行の戦略的重要性等に関する数多くの寄稿がある。代表的著書としては、「Winning the Next War」、「Innovation and the Modern Military」、「War and Human Nature」。現在、Harvard大学教授。専門は、国家安全保障、軍事問題)。

(<http://www.gov.harvard.edu/faculty/srosen/>)

Robert Natter

Giulianiの軍事問題担当上級顧問。退役海軍司令官。米国大西洋艦隊司令官

等歴任。米海軍戦争大学 (U.S. Naval War College) 卒。

Nile Gardiner

Giulianiの対欧州政策担当上級顧問。「我々はイランと『もう一つのミュンヘン協定を締結する状況 (“another Munich moment”)』にある」と指摘し、アハマディネジャド大統領を現代のヒトラーに例えている対イラン強硬派の一人。Thatcher元英首相の元顧問で、現在、Margaret Thatcher Center for Freedomのディレクター、Heritage財団シニア・リサーチ・フェロー。

(<http://www.heritage.org/about/staff/NileGardiner.cfm>)

Robert Conquest

Giulianiの外交政策諮問委員会の上級顧問。旧ソ連研究を専門とする歴史家で、Thatcher元英首相の元顧問。現在、Stanford大学Hoover研究所リサーチ・フェロー。

Gerard Alexander

Giulianiの欧州諮問委員会のメンバー。現在、Virginia大学政治学教授。共和党系シンクタンクAmerican Enterprise Institute (AEI) 客員研究員。

(<http://www.aei.org/scholars/scholarID.109,filter.all/scholar.asp>)

David R. Cameron

Giulianiの欧州諮問委員会メンバー。現在、Yale大学政治学教授。

Michael Rubin

Giulianiの対イラク・トルコ政策担当上級顧問。米外交問題評議会 (CFR) 国際問題フェロウシップにより2002年に国防総省イラク・イラク部に勤務し、バグダッド派遣。2005年以降、米海軍大学院の平和維持のための指導力開発・教育プログラムでイラクに配置される米兵教育を支援。米国政府の外国要人暗

殺禁止措置を解禁するよう主張している。著書に、「Eternal Iran: Continuity and Chaos」（共著、2005年）、「Into the Shadows: Radical Vigilantes in Khatami's Iran」（2001年）等がある。現在、共和党系シンクタンクAmerican Enterprise Institute（AEI）常勤研究員で、「Middle East Quarterly」編集者。Yale大学で歴史学博士号取得。（<http://www.aei.org/scholars/scholarID.83/scholar.asp>）

John Agresto

Giulianiに対しイラク政策について助言。ニューメキシコ州サンタフェのSt. John's College元学長であり、米国法・行政の教育者・学者。サダム・フセイン体制崩壊後にイラクの高等教育制度再建を目的としてイラクに滞在。Cornell大学で博士号取得。

Owen West

Giulianiに対しイラク政策について助言。現在、Goldman Sachsのエネルギー取引部門担当の取締役。Goldman Sachsを2年間休職し、海兵隊員としてイラクに従軍した経歴がある。Harvard大学卒、Stanford大学ビジネススクール卒。

Lisa Curtis

Giulianiの南アジア政策担当上級顧問。Richard Lugar上院議員（共和党－インディアナ州選出）の元議員スタッフ。現在、Heritage財団シニア・リサーチ・フェロー。

Stephen Yates

Giulianiのアジア政策担当顧問。Cheney副大統領の国家安全保障問題担当元副大統領補佐官代理。現在、ロビイストとして活動するとともに、American Foreign Policy Councilシニア・フェロー。（<http://www.afpc.org/yates.shtml>）

Carlos Eire

Giulianiの外交政策諮問委員会の上級顧問。キューバ系活動家。Yale大学教授。専門は、ルネッサンス研究。

Stephen Haber

Giulianiの西半球担当上級顧問。Stanford大学Hoover研究所シニア・フェロー兼Stanford大学歴史学・政治学教授。

David Pryce - Jones

Giulianiの外交政策担当上級顧問。小説家兼エッセイスト。

Kenneth Weinstein

Giulianiの外交政策担当顧問。現在、Hudson研究所CEO。
(http://www.hudson.org/learn/index.cfm?fuseaction=staff_bio&eid=WeinKenn)

Thomas Joscelyn

Giulianiのテロ対策担当上級顧問。テロリズムのアナリストで、アルカイダと傘下の組織が世界中でいかに機能しているかに焦点を当てて研究・執筆。「Weekly Standard」と同オンライン刊行物「Daily Standard and Worldwide Standard」に定期的に寄稿しており、「National Review Online」や「New York Post」等保守系メディアにも寄稿。著書「Iran's Proxy War Against America」で米国を敵視するテロリストに対する数十年間に及ぶイランによる支援の実態について詳説。Chicago大学卒。(http://thomasjoscelyn.blogspot.com/)

Giulianiは、2007年9月4日、国土安全保障政策についてGiulianiに対し助言するLouis Freeh元FBI長官を委員長とする、「国土安全保障諮問委員会(Homeland Security Advisory Board)」のメンバーを発表。
(<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/756>)

Louis J. Freeh

Giulianiの国土安全保障諮問委員会委員長。元FBI長官。

Robert C. Bonner

Giulianiの国土安全保障担当首席顧問。国土安全保障省税関・国境警備局(CBP)元局長。現在、Gibson, Dunn & Crutcher法律事務所パートナー。

Peter Beering

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。インディアナ州テロ対策コーディネーター、コンサルティング企業Indianapolis Terrorism Response Group社長。

Joshua Filler

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省州・地方自治体調整担当元局長。現在、国土安全保障のコンサルタントとして活動。

Daniel Johnson

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。元ミネソタ州国土安全保障担当ディレクター。

Andrew B. Maner

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省元CFO。現在、緊急事態用ソフトウェア・プロバイダーPrevistar取締役。

John T. Odermatt

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。ニューヨーク市緊急事態管理庁元長官。現在、Citigroupの事業継続管理担当取締役。

John Rabin

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省「情報共有に関する教訓プログラム（“Lessons Learned Information Sharing”）」の元プログラム担当ディレクター。現在、コンサルタントとして活動。

Howard Safir

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。ニューヨーク市警元本部長。現在、危機管理コンサルタントとして活動。

Richard J. Sheirer

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。ニューヨーク市緊急事態管理局元本部長。現在、Giuliani Partners上級副社長。

Seth Stodder

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省税関・国境警備局（CBP）の政策・立案担当元局長。現在、Akin Gump法律事務所上級顧問兼ロビイスト。

C. Stewart Verdery Jr.

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省元次官補（政策・立案担当）。ロビイング企業Monument Policy Group創設者。

Thomas Von Essen

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。ニューヨーク市消防庁元本部長。現在、Giuliani Partners上級副社長。

Joe Whitley

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省元法律顧問。

Alston & Bird法律事務所パートナー。

Peter King

Giulianiの国土安全保障諮問委員会のメンバーとして、Giulianiに対して国土安全保障政策について助言。ニューヨーク州選出共和党連邦下院議員。

(<http://peteking.house.gov/>)

(3) 経済政策・内政担当アドバイザー

2007年6月18日、Giulianiは経済政策チームを発表。レーガン政権、ジョージ・H・W・ブッシュ政権のベテランを中心に構成。Giuliani選対本部発表のプレスリリース参照。(<http://www.joinrudy2008.com/news/pr/298>)

Michael J. Boskin

Giulianiの経済政策担当上級政策顧問。ジョージ・H・W・ブッシュ政権で米経済諮問委員会（CEA）委員長（1989～93年）に就任。社会保障制度の民営化を支持する立場。現在、Stanford大学経済学教授兼Hoover研究所シニア・フェロー。(<http://www.hoover.org/bios/boskin.html>)

Stephen Forbes

Giulianiの経済政策担当上級顧問。Giuliani選対本部の全国委員長も兼務。

Martin Anderson

レーガノミックスの生みの親の一人。Regan大統領の政策立案担当大統領補佐官、経済政策大統領諮問委員会委員等を歴任。Nixon、Regan、George W. Bushの3人の共和党大統領の選挙キャンペーンで経済政策について助言。現在、Stanford大学Hoover研究所フェロー。夫人はAnnelise Anderson。MITで産業管理の博士号取得。(<http://www.hoover.org/bios/anderson.html>)

Annelise Anderson

Regan共和党大統領候補の1980年大統領選挙キャンペーンの上級政策担当顧問。行政管理予算局（OMB）の経済・行政担当副局長（1981～83年）として財務省、司法省、商務省、運輸省、住宅都市開発省の5省庁及びその他40機関との予算折衝を担当。現在、Stanford大学Hoover研究所リサーチ・フェロー。Columbia大学で博士号取得。（<http://www.hoover.org/bios/aanderson.html>）

David Malpass

Bear Stearnsチーフ・グローバル・エコノミストとして米国及び主要国の経済予測、ワシントン動向の分析、国際投資テーマ等を担当。James Bakerとは、国務省、財務省で6年間ともに勤務した非常に近い関係。米議会両院経済協議会の共和党スタッフ・ディレクター、上院予算委員会上級アナリスト（税制・通商問題担当）等を歴任。Colorado Collage卒、Denver大学でビジネス管理の修士号取得。

(4) 宗教右派

Pat Robertson

2007年11月7日、Christian Broadcasting Networkの創設者兼会長で、テレビ・ショー「The 700 Club」のホストとして宗教右派への大きな影響力をもつRobertson師がGiuliani支持を表明。Robertson師は、「米国民にとっての最優先課題は血に飢えたイスラム系テロリストから米国民を擁護することである」と発言し、Giulianiの中絶容認姿勢には直接的言及を避けた。Robertson師のGiulianiへの支持表明は共和党支持のキリスト教右派に対するアピールという観点だけではなく、Robertson師が出馬した1988年アイオワ州党員集会で第2位になっており、Giuliani陣営はアイオワ州党員集会での支持率上昇に期待。Giulianiは2007年夏にRobertson師の支持を獲得するために同師が創立したRegent大学で講演。Giuliani選対本部発表のプレスリリース参照。（<http://>

5. Fred D. Thompson

公式サイト:<http://www.fred08.com/index.aspx>

(1) 選対本部

Howard H. Baker

2007年10月8日、Thompsonは全米キャンペーン指導チームを発表し、BakerをThompson大統領キャンペーン名誉会長に任命。プレスリリース参照(<http://www.fred08.com/NewsRoom/PressRelease.aspx?ID=22497479-6761-4c78-b49e-cc293699ccb1>)。テネシー州選出元共和党連邦上院議員で、レーガン政権第2期では大統領首席補佐官に就任。若き日のThompsonはBakerの選挙キャンペーンを支援し、ウォーターゲート事件上院特別調査委員会でも法律顧問としてBakerを支援した非常に緊密な関係。BakerはGeorge W. Bush大統領に駐日米国大使に任命。現在、Baker、Donelson、Bearman、Caldwell & Berkowitz法律事務所上級顧問。

(<http://www.bakerdonelson.com/Bio.aspx?NodeID=32&PersonID=1788>)

Spencer Abraham

Thompson大統領キャンペーン共同委員長に就任。ブッシュ政権第1期でエネルギー長官就任。ミシガン州選出元共和党連邦上院議員（1995～2001年）。

George Allen

Thompson大統領キャンペーン共同委員長。バージニア州元州知事、バージニア州選出共和党元連邦上院議員。上院議員在職中は上院ハイテク・タスクフォース委員長として技術革新とITを重視した政策を積極的に推進。2006年中間

選挙でJames Webb民主党上院議員候補に敗北。

Elizabeth Cheney

Thompson大統領キャンペーン共同委員長。ブッシュ政権で国務次官補代理として近東・南アジア政策担当。ブッシュ政権では中東の民主化推進イニシアティブにも関与。White & Case LLP法律事務所国際プロジェクト融資を担当。2000年大統領選挙キャンペーン、2004年大統領再選キャンペーンでBush/Cheney陣営を支援。Cheney副大統領の長女。

Mary Matalin

共和党系政治コンサルタント。Thompsonの大統領選挙キャンペーンに無報酬で助言。2001～03年までBush大統領の補佐官とCheney副大統領の顧問を兼務。副大統領顧問として対イラク武力行使の7ヶ月前の2002年8月にホワイトハウスで開催された秘密内部タスクフォース「White House Iraq Group (WHIG)」の会合に出席。2006年中間選挙でバージニア州選出のGeorge Allen上院議員の財務責任者を務めたが、Allenは敗北。Matalinは1988年大統領選でGeorge H. W. Bush共和党副大統領候補（当時、副大統領）の選挙キャンペーンを指揮したLee Atwaterの上級スタッフで、1992年のGeorge H. W. Bush大統領再選キャンペーンも支援。夫は民主党の政治ストラテジストで、クリントン政権誕生に貢献したJames Carville。（<http://www.matalin.info/html/bio.html>）

Jeri Thompson

Thompsonの夫人。Thompsonの大統領選挙キャンペーンに非常に大きな影響力をもつ。Thompson夫人自身が共和党の政治活動に深く関与してきた経歴をもち、共和党全国委員会（RNC）や上院共和党協議会（Senate Republican Conference）で勤務。Thompsonとの出会いは1996年であり、2002年に結婚。

Thomas J. Collamore

Thompson選対本部の選対本部長。George W. BushよりもReagan、George H.W. Bushとの関係が深く、特に、George H.W. Bush副大統領の側近としてスタッフ秘書を務めた人物。1988年大統領選挙での当選後、George H.W. Bushの政権移行委員会に参画。90年代からPhilip Morris USAの親会社Altriaの渉外担当副社長として民間セクターで活動。

Michael E. Toner

Thompson選対本部の法律顧問。米連邦選挙委員会（FEC）元委員長。FECに勤務する以前は共和党全国委員会（RNC）主任弁護士。2000年大統領選挙キャンペーンではBush候補の法律顧問。現在、Bryan Cave LLP法律事務所勤務。
(<http://www.bryancave.com/people/bio.asp?id=5157>)

Michael Turk

Thompson選対本部の公式ウェブサイトの管理責任者。National Cable & Telecommunications Associationを退職してThompson選対本部でThompsonの公式ウェブサイト立ち上げをサポート。2004年大統領選ではe-campaign担当ディレクターとしてBush再選キャンペーンを支援。

Nelson Warfield

Thompsonの政治メディア・ストラテジストを務めていたが、2007年10月下旬に辞任。

Mark Corallo

Thompson選対本部の報道官。Washington DCのメディアに長年関わってきた人物であり、かつて司法省報道官を務めた経歴をもつ。現在、Romneyの大統領選キャンペーン顧問をしているBarbara Comstockとともに危機管理コンサルティング企業を設立。

Tim Griffin

共和党全国委員会（RNC）元関係者。

David M. McIntosh

Thompsonの内政担当顧問。弁護士で、インディアナ州選出元連邦下院議員。

Ken Rietz

共和党全国委員会（RNC）元副委員長。PR活動で名を成した人物。2007年3月にBurson-MartstellarのCEOを辞任し、現在、National Media Group社長。RietzはThompsonの選挙キャンペーンのためにメディア戦略の調整役として活動。社長を務めているNational Media Groupは、Romney前マサチューセッツ州知事のテレビ広告も担当しているメディア・コンサルティング企業。

Philip J. Martin

“The Friends of Fred Thompson” の“First Day Founders” の共同委員長の一人であったが、2007年11月5日辞任。1990年代初頭からのThompsonの友人であり、Thompsonの政治資金集めに尽力していたが、2007年11月4日、Washington Post紙が1979年の麻薬売買に関するMartinの犯罪歴を報じた翌5日、声明を発表してキャンペーンから身を引くと発表。ThompsonはMartinから借りたプライベート小型飛行機で全米で選挙キャンペーンを展開していた。ビジネスマンとしてテネシー州で活動し、同州共和党の主要人物として活動し、1992～2002年までにThompsonを含む共和党候補や政治活動委員会（PAC）に75,000ドル以上を献金。

Todd Harris

Thompson選対本部のコミュニケーション担当ディレクター。

Karen Hanretty

Thompson選対本部のコミュニケーション担当ディレクター代理。

Bob Davis

現在、テネシー州共和党委員長を務めており、Thompsonの親しい友人。Thompsonの上院議員在職中後半、テネシー州担当ディレクターに就任。テネシー州におけるThompsonの選挙キャンペーンの安定した錨のような存在。

(2) 外交・国家安全保障政策担当アドバイザー

Mark T. Esper

Thompsonの外交政策担当顧問。1990年代にThompsonが上院議員在職中、EsperはThompsonの外交顧問を務めていた関係。現在、EsperはThompsonもかつて在籍していた「米中経済・安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）」のメンバーに在籍。ThompsonのアドバイザーであるEsper、Joel Shin、Elizabeth Cheneyの3人は保守的な国家安全保障政策を支持していることで知られている。米陸軍士官学校卒業後、第101空挺師団に配属され、「Operations Desert Shield」および「Desert Storm」ではサウジアラビア、イラクに駐留。2006年5月にAerospace Industries of America (AIA) 副社長 (EVP) (防衛・国際問題担当) 就任。AIA勤務以前には、Bill Frist共和党上院院内総務の国家安全保障問題担当ディレクター、上院行政問題委員会スタッフ、Heritage財団の首席補佐官、国防長官補佐官代理、下院軍事委員会政策担当ディレクター、上院外交委員会国家安全保障問題担当スタッフ・メンバー等歴任。Harvard大学John F. Kennedy行政大学院で公共管理の修士号取得。

(<http://www.aia-aerospace.org/aianews/newsletters/2006/may06news.cfm#1>)

Joel Shin

Thompsonの外交政策担当顧問。2000年大統領選挙ではBush/Cheney陣営のトップ政策スタッフを務めたが、政権入りはしなかった。現在、Scowcroft Groupアソシエイツ。(http://scowcroft.com/html/staff/shin.html)

(3) 経済政策・内政担当アドバイザー

Lawrence B. Lindsey

Thompsonの経済政策担当顧問としてThompsonの選挙キャンペーンで経済政策をはじめとする広範な政策立案プロセスに関与。ブッシュ政権第1期の経済担当大統領顧問として総額13億5,000万ドル規模の大型減税を推進。レーガン政権、ブッシュ41代政権、ブッシュ43代政権でそれぞれ政権入りしており、現在、共和党系シンクタンクAmerican Enterprise Institute (AEI) 客員研究員。(http://www.fred08.com/NewsRoom/PressRelease.aspx?ID=9d7bb7e1-5907-47cf-97cc-5d284cf0a21a)
(http://www.aei.org/scholars/scholarID.81,filter.all/scholar.asp)

(4) 宗教右派

Wanda Franz

全米最大の反中絶団体であるNational Right to Life Committeeの会長。2007年11月13日、National Right to Life Committee はThompson支持を表明。National Right to Life CommitteeはThompson支持を訴えるダイレクト・メールの郵送や宣伝を開始。

David N. O' Steen

National Right to Life Committeeのエグゼクティブ・ディレクター。Thompson支持を鮮明にしつつ、「各種世論調査で明らかになっていることは、Thompsonが

Giulianiの共和党大統領候補指名獲得を阻止する最も良い位置につけているとのコンセンサスが形成されつつあることである」とGiuliani不支持の見解を2007年11月に表明。

6. Mitt Romney

公式サイト：<http://www.mittromney.com/>

(1) 選対本部

Beth Myers

Romney選対本部の選対本部長。MyersはRomneyが州知事時代の首席補佐官を務めたRomneyの側近中の側近。1986年のテキサス州前知事Bill Clementsの選挙キャンペーンをRoveとともに支援した経歴があり、Karl Roveの信奉者。

Vin Weber

Romney選対本部の政策担当委員長。2007年1月16日、RomneyはVin Weber元共和党連邦下院議員をRomneyの大統領準備委員会の政策担当委員長に任命すると発表 (http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Vin_Weber_Announcement)。Weberは政策担当委員長としてRomneyのすべての政策立案を管轄している。また、Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバーも兼務している。1981～93年までの6期12年にわたりミネソタ州第2区選出の共和党連邦下院議員を務めた。現在、保守系シンクタンクProject for the New American Century (PNAC) のメンバーであり、サダム・フセイン体制打倒を求めたクリントン大統領宛の1998年1月26日付PNAC書簡に署名した一人。現在、National Endowment for Democracy会長、政界引退後に自ら設立したロビイング企業Clark & Weinstockの最高経営責任者 (CEO)、米外交問題評議会 (CFR) 評議会評議員、民主主義推進に関する米國務長官諮問委員会委員、米エ

エネルギー長官諮問委員会委員、アラブ世界の改革に向けた米国の政策に関する独立系タスクフォース共同委員長（もう一人の共同議長はAlbright元国務長官）。Minnesota大学Humphrey研究所シニア・フェロー兼ポリシー・フォーラム共同ディレクター等に就任。共和党の大統領選挙キャンペーンに積極的に関与しており、2004年大統領選ではBush/Cheney陣営のPains States担当地域委員長に就任。Clark & Weinstock Washington DC事務所開設前は保守系シンクタンクEmpower America所長を務めていた。Minnesota大学卒。
(http://www.clarkandweinstock.com/vin_weber.html)

Spencer Zwick

Romney選対本部の全米財務担当ディレクター。Romneyの順調な政治資金集めに大きく貢献しているのが20歳代後半の若き全米財務担当ディレクターのZwick。Romneyのマサチューセッツ州知事時代には州知事室次席補佐官の立場にあった。Brigham Young大学の学生時代にRomneyと出会ったのがきっかけでRomneyとは緊密な個人的関係を構築しているが、「Romneyの6年目の息子（Romney's sixth son）」としばしば言われるほど近い関係。

Carl Forti

Romney選対本部の政治担当ディレクター。Romney選対本部に参画する以前は共和党全国議会委員会National Republican Congressional Committee (NRCC) のコミュニケーション担当ディレクターを務め、NRCCの独自プログラムとして全米でのテレビ・ラジオ広告や全米ダイレクト・メール郵送を指揮した経歴がある。Romney選対本部の中では比較的ニューフェイス。

Peter Flaherty

RomneyのOutreach to Conservatives担当ディレクター。Romneyにとり共和党保守派の支持を獲得できるかは共和党大統領候補指名獲得の点で非常に重要であるため、Flahertyの役割は重要。Romneyの選挙キャンペーン参画以前

はマサチューセッツ州知事次席補佐官としてRomneyをサポートしていた経歴をもつ。Flahertyの兄弟二人が経営している映画制作企業Walden Mediaでかつて勤務。

Alex Castellanos

Romney選対本部でメディア戦略を担当。著名な共和党系メディア・コンサルタント。アイオワ、ニューハンプシャー州などの党員集会、予備選挙が早い段階で実施される“early states”でテレビ広告によるRomneyのイメージ確立に取り組んでいる。George W.Bush大統領、Jeb Bushフロリダ州知事（当時）、Jesse Helms上院議員（North Carolina）（当時）、Fred Thompson上院議員（Tennessee）（当時）らの共和党有力政治家のテレビ広告を担当。

Jan van Lohuizen

Romney選対本部の世論調査担当ディレクター。非常に高い評価を受けている共和党系世論調査専門家であり、2004年大統領選挙ではBush/Cheney陣営の世論調査で中核的役割を担った。2006年中間選挙ではCharlie Crist共和党フロリダ州知事候補の勝利を支援。

Alex Gage

潜在的有権者に関する膨大な情報を収集してメッセージを発信するために収集されたデータを利用するプロセスである“micro targeting”の専門家。2004年大統領選挙後にGageの手法でBush大統領の新たな支持者が開拓されたことが判明するとともに、“micro targeting”が注目されるようになったが、2004年大統領選挙ではBush陣営はGageが設立した選挙コンサルティング企業TargetPoint Consulting (<http://www.targetpointconsulting.com/>) に300万ドルを支出。

Matt Rhoades

Romney選対本部のリサーチ担当ディレクター。2004年大統領選挙キャンベ

ーンではBush再選選対本部のリサーチ担当ディレクターに就任。2006年の政治サイクルでは、共和党全国委員会（RNC）のリサーチ担当ディレクター兼コミュニケーション担当ディレクター代理に就任。

Barbara Comstock

Romney選対本部で他候補の調査・分析を担当。対立候補の分析に関するComstockの手法は非常に優れており、かつて司法省広報室室長や共和党全国委員会（RNC）調査担当ディレクターを務めた人物としてもWashington DCの専門家らの間では広く知られている。Fred ThompsonのJeri夫人と親しい関係にあり、Thompson選対本部の報道官であるMark Coralloとともに危機管理コンサルティング企業のパートナーを務めているために、Thompsonが共和党大統領候補指名獲得争いに出馬する前にComstockがThompson陣営の支援に回るのではないかとの憶測が一時流れた経緯がある。

Kevin Madden

Romney選対本部の報道官。Romneyの選挙キャンペーンに参画する以前は、Tom DeLay共和党下院院内総務（Texas）（当時）やJohn Boehner共和党下院院内総務（Ohio）の報道官を務めていた経歴をもつ。ニューヨーク出身。

Eric Fehrnstrom

Romneyの遊説担当報道責任者。Romneyのインナー・サークルの側近の中では最もRomneyと行動をともしにする人物。Romneyの共和党大統領候補指名獲得争いをサポートする以前は、Romneyの州知事報道官を務めていた。2002年のマサチューセッツ州知事選挙ではRomneyの選対副本部長として再選に尽力。

Warren Tompkins

サウスカロライナ州の共和党系ベテラン・ストラテジスト。2004年の

Bush再選キャンペーンで南東部担当顧問として同地域の共同委員長に就任。

Alberto R. Cardenas

共和党系ロビイストで、フロリダ州共和党元委員長。

(2) 外交・国家安全保障政策担当アドバイザー

Mitchell B. Reiss

Romneyの外交政策担当顧問。国務省政策立案局局長を務めていた経歴もち、現在、バージニア州ウィリアムズバーグのWilliam & Mary大学副学長として国際関係論を指導。

(<http://www.wm.edu/law/facultyadmin/faculty/reiss-860.shtml>)

Dan S.Senor

Romneyの外交政策担当顧問。共和党ストラテジストであり、Fox Newsにも寄稿。米国の親イスラエル団体「アメリカ・イスラエル公共問題委員会 (AIPAC)」スタッフとしてかつて勤務。その後、バグダッドで元イラク暫定統治機構 (CPA) のL. Paul BremmerⅢ大使のスポークスマンに就任。「Operation Iraq Freedom」の際にはCoalition Information Centerのディレクターとしてカタールの米中央軍 (CENTCOM) 司令部に勤務。現在、自ら設立した危機管理コンサルティング企業Senor Strategiesで危機管理・コミュニケーション戦略コンサルタントとして活動。Spencer Abraham上院議員のスタッフを経て、2001～03年まではCarlyle Groupに勤務。夫人はNBC放送の「Today Show」のアンカーを務めていたCampbell Brown。ニューヨーク州のユダヤ系米国人の家庭に生まれ、Westren Ontario大学卒、エルサレムのHebrew大学に留学。Harvard大学ビジネススクールでMBA取得。

J. Dennis Hastert

Romney支持を表明。イリノイ州選出共和党連邦下院議員。前下院議長。2008年選挙には出馬せず、引退すると発表。毎年日本を訪問するなど親日家としても知られている。(http://www.house.gov/hastert/about.shtml)

Steven Schrage

Romneyの外交・通商担当ディレクター。元国務省の国際法専門家。

Romneyは、テロ対策政策諮問グループ（Counter-Terrorism Policy Advisory Group）と諜報政策諮問グループ（Intelligence Policy Advisory Group）の各メンバーを2007年9月13日に発表した。両政策諮問グループの主要メンバーは以下のとおり。

(http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/CT_Advisory_Groups)

J. (Joseph) Cofer Black

Romneyのテロ対策政策諮問グループ委員長。Romneyに対しテロ対策・国家安全保障問題担当上級顧問として助言。ブッシュ政権第1期に国務省で大使級ポストのテロ対策担当調整官に就任。CIAオペレーション局に28年間勤務し、フィールド管理ポストで6度の海外駐在、近東・アジア局タスクフォース課長、中南米課課長代理、CIAテロ対策センター局長等歴任。2005年2月にはテロ対策・セキュリティ企業Blackwater USAの副会長兼上級顧問、The Black Group CEOに就任。現在、Total Intelligence Solutions会長。

(http://www.blackgroupllc.com/index.html) (http://www.blackgroupllc.com/about_cofer.html)

Pete Hoekstra

Romneyの諜報政策諮問グループ委員長。Romneyに諜報政策について助言。ミシガン州選出共和党連邦下院議員で、現在、下院諜報委員会共和党筆頭議員

(第108、109議会では同委員会委員長)。保守的な外交・安全保障政策を支持し、対イラン強硬策を主張。Romneyがイスラエル滞在中に国連安保理決議採択による対イラン経済制裁強化を訴えた翌日の2007年1月24日、Romney支持を表明。Hoekstraの支持表明は安全保障分野のRomneyの経験不足を懸念する保守系有権者の不安を解消し、Romneyへの支持増大にプラスに機能する可能性が指摘される。(http://hoekstra.house.gov/)

David D. Aufhauser

Romneyのテロ対策政策諮問グループのメンバーとしてテロ対策について助言。元財務省法律顧問。国家安全保障会議 (NSC) テロリスト資金に関する政策調整委員会委員長としてテロ資金の根絶に尽力。現在、UBS AG取締役兼国際法律顧問兼法律顧問 (米国大陸担当)、Atlantic Councilディレクター、国家諜報会議グローバル市場諮問委員会メンバー、戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級顧問、米外交問題評議会 (CFR) 会員。Pennsylvania大学卒、Wesleyan大学卒、Harvard大学ロースクールでMBA取得。

(http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/id,190/)

John "Soup" Campbell

Romneyのテロ対策政策諮問グループのメンバーとしてテロ対策について助言。退役米空軍 (USAF) 中將。CIAに対する軍事サポートを活動目的とする米空軍中央諜報局副局長を最後に32年間のUSAF生活から引退。現在、Iridium Satellite上級副社長 (渉外活動担当)。

Samuel Cole

Romneyのテロ対策諮問グループのメンバー。Romneyにテロ対策について助言。現在、BlueMountain Capital ManagementのCOO兼取締役。McKinsey & Co.の金融サービス部門副社長、Institute for Foreign Policy Analysisの防衛担当アナリストとしてもかつて勤務。

(https://alumni.mckinsey.com/alumni/default/public/content/jsp/alumni_news/20080913_SamColeLBN.jsp)

Kent Lucken

Romneyのテロ対策政策諮問グループのメンバー。国務省の元ベテラン外交官で、現在はCitigroup勤務。

Ed Worthington

Romneyのテロ対策政策諮問グループのメンバー。元FBI職員。

John McClurg

Romneyのテロ対策諮問委員会のメンバー。元FBI職員としてコンピュータ捜査担当。重要インフラ脅威アセスメント・センターにも勤務。現在、Honeywell Global Security副社長。

Larry Mefford

Romneyのテロ対策諮問委員会のメンバー。元FBI職員としてテロ対策担当。

Tibor Nagy, Jr.

Romneyのテロ対策諮問委員会のメンバー。駐エチオピア米国大使、駐ギニア米国大使を歴任した元外交官。

Caleb "Cal" Temple

Romneyのテロ対策諮問委員会のメンバー。国防総省情報局（DIA）にかつて勤務。現在、Total Intelligence Solutions副社長。

Romneyは、2007年2月28日、中南米政策についてRomneyに助言を行う中南米問題の専門家から構成される中南米政策諮問委員会を発表。

(http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Latin_American_Policy_Advisory)

Jorge L. Arrizurieta

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。共和党系ロビイスト兼大口献金者。

Cass Ballenger

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。ノースカロライナ州選出元共和党連邦下院議員で、下院国際関係委員会西半球小委員会元委員長。

Alberto R. Cardenas

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。共和党系ロビイストであり、フロリダ州共和党元委員長。

Robert Charles

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。元国務次官補（国際麻薬取締・法執行担当）。

Ted Brennan

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。Cass Ballenger下院議員（ノースカロライナ州選出）（当時）やHenry Hyde下院議員（イリノイ州選出）（当時）といった共和党議員の元スタッフ。

Mark Falcoff

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。共和党系シンクタンクAmerican Enterprise Institute (AEI) の中南米担当名誉研究員であり、2004年8月までAEIが発行するマンスリー・レポート「Latin American Outlook」を執筆。上院外

交委員会元スタッフ・メンバー。Reagan大統領が1983年に設置した超党派の中南米大統領諮問委員会（委員長:Henry Kissinger）の上級コンサルタントを務めていた経歴をもつ。

(<http://www.aei.org/scholars/scholarID.14,filter.all/scholar.asp>)

Roger Francisco Noriega

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。ジョージ・W・ブッシュ政権の元国務次官補（西半球問題担当）。現在、共和党系ロビイストとして活動。

V. Manuel Rocha

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。元外交官であり、駐ボリビア米国大使等歴任。

Jose S. Sorzano

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。Reagan大統領の中南米政策担当大統領補佐官。現在、企業コンサルタント会社Austin Group会長。

Larry Storrs

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。米議会調査局（CRS）の中南米担当元専門官。

(3) 経済政策・内政担当アドバイザー

N. Gregory Mankiw

Romneyに対し経済政策について助言。MankiwはRomney支持の理由の一つとしてRomneyの民間セクターでのバックグラウンドを指摘。MankiwはGlenn Hubbardの後任としてジョージ・W・ブッシュ政権の米経済諮問委員会（CEA）委員長に就任（2003～05年）。2004年大統領選挙キャンペーン中に「雇用のアウトソ

ーシングは米国経済にとり長期的には『恐らくプラス (“probably a plus”)』』と失言して論争が生じ、数多くのエコノミストはMankiwの見解に同意したが、政治感覚の欠如を露呈。現在、共和党系シンクタンクAmerican Enterprise Institute (AEI) フェロー。(http://www.aei.org/scholars/scholarID.100,filter.all/scholar.asp)

Cesar Conda

Romneyに対し経済政策について助言。Cheney副大統領の内政担当顧問を務めていた経歴をもつ。

2007年10月5日、Romneyは、政府歳出削減、行政プログラム改革を助言する「Romney for President Fiscal Discipline Policy Advisory Group」のメンバー12名を発表。同諮問グループ委員長にJim DeMint上院議員を任命。プレスリリース参照。

(http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Fiscal_Discipline_Advisory_Group)

Jim DeMint

Romneyの財政規律政策諮問グループの委員長兼財政問題担当上級顧問。サウスカロライナ州選出共和党連邦上院議員に2004年当選。DeMintは米上院を代表する財政保守派で、保守派上院議員の議員連盟 Senate Seering Committeeの委員長に就任。共和党が財政規律の原則に回帰する必要性を強調。

(http://demint.senate.gov/public/)

Donald L. Carcieri

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。2002年にRhode Island州の第57代州知事に当選。財政規律、成長重視の経済政策を強く支持。州知事当選以前はCookson AmericaのCEOとしてビジネス界で活動。

(http://www.governor.ri.gov/governor/)

Dave Camp

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。ミシガン州第4区選出の共和党連邦下院議員（1990年～現在）。現在、下院歳入委員会に在籍。1996年に福祉改革法案の成立に重要な役割を果たした。

(<http://camp.house.gov/>)

John Campbell

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。カリフォルニア州選出共和党連邦下院議員（2005年～現在）。共和党研究委員会（RSC）予算・歳出タスクフォース部会長で、下院金融サービス・予算委員会に在籍。財政均衡を重視。

(<http://campbell.house.gov/>)

Roger B. Porter

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。Harvard大学教授。フォード政権では大統領経済政策委員会エグゼクティブ・セクレタリー、レーガン政権ではホワイトハウス政策立案部部長、大統領経済政策委員会、ジョージ・H・W・ブッシュ政権では大統領補佐官（経済・内政担当）としてホワイトハウスに勤務。経済政策に関する著書としては、「Presidential Decision Making and Efficiency, Equity and Legitimacy: The Multilateral Trading System at the Millennium」等。（http://ksgfaculty.harvard.edu/Roger_Porter）

Vin Weber

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。また、Romney選対本部の政策担当委員長も兼務している。現在、Citizens Against Government Wasteのディレクターを務めている。1981～93年までミネソタ州選出の共和党元連邦下院議員。

Barbara Anderson

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。マサチューセッツ州でCitizens for Limited Governmentのエグゼクティブ・ディレクターを務めており、同州における財政規律重視を訴える中心的人物。

(<http://cltg.org/cltg/barbara/index.html>)

Donna Arduin

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。カリフォルニア州財務省元局長（Arnold Schwarzenegger州知事が2003年11月に任命し2004年10月に離任）。カリフォルニア州の財政が悪化する中、同州の行政・財務の外部独立団体による監査を強く要求する活動を展開。同ポスト就任以前は、Jeb Bushフロリダ州知事によりフロリダ州政策・予算局局長に任命。公職就任以前は、New Yorkと東京でMorgan Stanleyと日本長期信用銀行（LTCB）でアナリストとして勤務。(http://www.arduinflaffermore.com/Team.asp)

Ed Harper

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。ニクソン政権では政策立案・予算作成担当大統領特別補佐官、レーガン政権で行政管理予算局（OMB）副局長、政策立案チーフを歴任。Reagan大統領、George H.W.Bush大統領の大統領選挙キャンペーン政策委員会委員としてサポート。

Chris Jenny

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。Bostonの資産管理コンサルティング・投資企業Parthenon Groupのシニア・パートナー。通商パフォーマンス、輸出増大ならびに国際通商に関連する重要問題について大統領に助言を行う目的で最近設置された「大統領輸出会議（President's Export Council）」の委員にBush大統領が任命。

Brian Reardon

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。現在、Washington DCにある税制、医療、エネルギー政策を専門とするPR企業Venn Strategiesの社長。ブッシュ政権では、経済政策担当大統領特別補佐官として勤務し、国家経済会議（NEC）で税制と経済政策との調整を図る役割を担っていた。

David B. Struhs

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。現在、International Paperの環境問題担当副社長。フロリダ州環境保護長官にJeb Bush州知事（当時）に任命され、マサチューセッツ州でもWilliam Weld、Paul Cellucci 両共和党州知事の下で環境行政を担当。戦略コンサルティング企業Canyon Groupの前副社長。George H.W.Bush大統領の「環境水準に関する大統領会議（President's Council on Environmental Quality）」の首席補佐官、米環境保護局（EPA）のニューイングランド地方担当のボストン事務所の上級管理チーム等歴任。

Romneyは、2007年10月31日、12名から構成される通商政策諮問グループのメンバーを発表。Romney選対本部発表のプレスリリース参照。

(http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Trade_Policy_Advisory_Group)

Thomas J. Duesterberg

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Manufacturers Alliance/MAPI 社長兼CEO。Hudson研究所元ディレクター。Chris Cox下院議員（共和党－カリフォルニア州）（当時）首席補佐官、商務次官補（国際経済政策）、Dan Quayle上院議員（共和党－インディアナ州選出）（当時）首席補佐官、Stanford大学ならびにIndiana大学の講師を務めた。

(<http://www.mapi.net/Content/NavigationMenu/AboutUs/ProfessionalStaff/>)

default.htm)

Geoffrey T. Boisi

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Roundtable Investment Partners LLC.会長兼シニア・パートナー。

Thomas Dattilo

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Cooper Tire & Rubber Company元会長兼CEO。

John Fiedler

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。BorgWarner元会長兼CEO。

R. Glenn Hubbard

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。ジョージ・W・ブッシュ政権の米経済諮問委員会（CEA）元委員長（2001～03年）。Romneyに対し経済政策について助言。現在、Columbia大学ビジネススクール学長。（<http://www0.gsb.columbia.edu/faculty/ghubbard/>）

Richard Johnston, Jr.

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Baker Donelson法律事務所国際貿易・戦略担当上級顧問。商務次官補代理（国際経済政策担当）として在北京米国大使館に勤務した経歴をもち、通商・投資関連の問題についての商務省の立場を代表しつつ国際経済・通商政策の立案に従事。米国輸出企業や投資企業のための貿易促進プログラムや戦略も立案。政府入り以前には12年間Chase Manhattan銀行に勤務し、東京にも駐在していたため、日本語も話すことができる。（<http://www.bakerdonelson.com/Bio.aspx?NodeID=32&PersonID=6927>）

Joseph Kennedy

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。エコノミスト、現在Georgetown大学教授。

Franklin Lavin

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。元商務次官（国際貿易担当）、元駐シンガポール米国大使。

Keith Rabois

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Slide副社長（戦略・ビジネス開発担当）。

John Rakolta, Jr.

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Walbridge Aldinger会長兼CEO。

Steven Schrage

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Romneyの外交政策・通商担当ディレクター。

Shanker A. Singham

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Squire, Sanders & Dempsey法律事務所パートナー（反トラスト・国際通商法担当）。

(http://www.ssd.com/lawyers/lawyer_detail.aspx?lawyerid=20999)

(4) 宗教右派

Paul Weyrich

2007年11月7日、Heritage財団の創立者で、Moral Majorityの共同設立者とし

でも依然として影響力をもっている保守活動家のWeyrichがRomney支持を表明。Romney支持の一つの理由として、Giulianiの共和党大統領候補指名獲得を阻止する必要性に言及。Romney支持についてWeyrichは、「Romney前マサチューセッツ州知事は我々共通の保守の原則に根づいた、より強固な米国を建設するための青写真を描いており、米国を前進させるための明確な保守ビジョンを提示しつつ、米国の経済、軍事、家族の強化を図ることになる」と声明の中でコメント。現在、Free Congress Foundation (<http://www.freecongress.org/flyer.pdf>) 会長。

Bob Jones III

2007年10月にRomney支持を表明。サウスカロライナ州にある1927年設立の米国で最も保守的なプロテスタント系ファンダメンタリストの大学であるBob Jones大学第3代学長。

Mark DeMoss

Romney支持を表明。ジョージア州アトランタのエヴァンジェリカル活動家。

John Willke

2007年10月20日、「反中絶運動の父 (“The Father of the Pro-Life Movement”）」のWillkeがRomney支持を表明。Romney選対本部発表プレスリリース参照。
(http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Endorsement_Willke)
National Right to Life Committeeの創設者であり、同団体の会長を10年間務めた。現在、Life Issues Institute, Inc.所長、International Right to Life Federation所長として反中絶運動を展開。

7. John McCain

公式サイト:<http://www.johnmccain.com/>

(1) 選対本部

Rick Davis

McCain選対本部の選対本部長。2008年共和党大統領候補指名獲得プロセスでは、政策・政治資金管理を重視しつつMcCain選対本部のキャンペーンCEOに就任していたが、2007年7月10日、Terry Nelson選対本部長の辞任に伴い選対本部長に昇格。選対本部長昇格に際し、Davisは、「この選挙キャンペーンは常にJohn McCainならびに連邦支出削減、伝統的価値の擁護、イスラム過激派に対する戦争の勝利のための彼のビジョンに関するものである。本日、我々是我が国の将来のためのJohnの楽観的ビジョンとともに前進していく」との声明を発表。2000年共和党大統領候補指名獲得争いではMcCain選対本部長に就任。現在、政治コンサルティング・ロビイング企業のパートナー。

Terry Nelson

McCain選対本部の選対本部長を務めていたが、2007年7月10日、首席ストラテジストのJohn Weaver、Reed Galen選対副本部長、Rob Jesmer政治担当ディレクターらとともに辞任。Nelsonは、2004年大統領選挙でBush陣営の政治担当ディレクターとしてBush大統領の再選に尽力。McCainはNelsonを選対本部長に据えることで2004年大統領選挙におけるBush陣営の再選キャンペーンをモデルとして位置づけていた。Nelsonは、2000年には全国共和党議会委員会（NRCC）の政治担当ディレクター、2002年には共和党全国委員会（RNC）次席補佐官に就任していた経歴をもつ。アイオワ州出身。

John Weaver

McCain選対本部の首席ストラテジストであったが、2007年7月10日辞任。

Weaverは2000年共和党大統領候補指名獲得争いで首席ストラテジストとしてMcCainを支援し、WeaverとMcCainとの関係はKarl RoveとGeorge W. Bushとの関係と比較されたほどMcCainに近い人物であった。テキサス州出身の政治専門家であり、2000年共和党大統領候補指名獲得プロセスでMcCainが敗北すると、共和党を離れて2002年中間選挙では短期間民主党系ストラテジストとして活動していた。その後、白血病との闘病生活のために3年間すべての政治活動を停止。だが、Karl Roveと和解し、McCainの二度目の大統領選出馬の初期段階においてBush陣営から元関係者を招集する点で中核的役割を担っていた。1996年共和党大統領候補指名獲得争いでは、Phil Gramm上院議員の全米ワールド・ディレクターとして選挙キャンペーンを支援。テキサス州共和党元エグゼクティブ・ディレクター。

Steve Schmidt

McCainの選挙担当顧問。2004年大統領選挙ではBush陣営の顧問の中核的インナーサークルのメンバーの一人としてBush再選に尽力。その後、最高裁判事に任命されたJohn Roberts、Samuel Alitoの指名承認プロセスの戦略策定作業を担当。2006年にはSchwarzeneggerカリフォルニア州知事の再選キャンペーンの選対本部長を務め、当初は敗北が確実な状況であったが、勝利をもたらした。基本的にカリフォルニア州を拠点にして活動しているが、最近、McCain選対本部の中で助言についてより大きな役割を担うようになってきている。

Michael Dennehy

McCain選対本部の全米政治担当ディレクター。2000年共和党大統領候補指名獲得プロセスでMcCainのためにニューハンプシャー州予備選挙を指揮して、勝利した経歴をもつ。

Dan Hughes

ニューハンプシャー州の共和党员で、1980年共和党大統領候補指名獲得争い

でRonald Reaganの選挙キャンペーンを支援し、大統領選挙勝利後にはReaganの政権移行チーム設置を支援。Hughesは、Thompsonが“early states”への関心が欠如していることを不満として2007年10月中旬にThompsonの選挙本部から離脱し、McCainの選挙キャンペーンに参画。

Lance Tarrance Jr.

McCain選対本部の上級ストラテジスト兼リサーチ担当ディレクター。

Mark Salter

McCain選対本部の上級顧問として、演説作成、コミュニケーション・チームとの連携強化等について支援。McCainのスタッフを18年以上務めており、McCainを誰よりも深く理解している、McCainの腹心の中の腹心。同上院議員の首席補佐官であり、「Faith of Our Fathers」、「Worth the Fighting for」、「Why Courage Matters」、「Character is Destiny」等をはじめとするMcCainの複数の著書をMcCainとともに執筆しているMcCainの分身的存在。

Brian Jones

McCain選対本部のコミュニケーション担当ディレクター。2004年大統領選挙でコミュニケーション担当上級顧問としてBush再選キャンペーンの上層部に接する機会に恵まれ、2006年中間選挙では共和党全国委員会（RNC）コミュニケーション担当ディレクターに就任。今回、McCain選対本部に参画。

Tom Loeffler

テキサス州選出共和党元連邦下院議員。1980年代にMcCainとともに米議会で活動し、現在に至るまで親しい関係を維持。2007年第1四半期の政治資金集めが不調であったことが判明した直後、McCain選対本部再編プロセスの中でLoefflerは政治資金集めのオペレーションすべてを担当する役割に格上げされた経緯がある。ロビイング企業Loeffler Group創設者兼会長。

Carla Eudy

2007年第1四半期の政治資金集めが不調であったために、McCainの選挙キャンペーン資金担当ディレクターを辞任。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでも同ポストでMcCainをサポートしていた人物。

Craig Goldman

McCainの政治活動委員会（PAC）「Straight Talk America」の元上級ディレクターを務めていたが、McCain選対本部から離脱。

Mike Dennehy

McCain選対本部の大統領政治担当ディレクターを務めていたが、辞任。2000年共和党大統領候補指名獲得争いではMcCain選対本部でニューイングランド地方担当政治ディレクター兼ニューハンプシャー州選対本部長を務めた。

Mark McKinnon

McCainの首席メディア・ストラテジスト。テキサス州オースチンの共和党系政治コンサルタント。2000年と2004年の大統領選挙でBush陣営の広告担当ディレクターに就任し、メディア選挙キャンペーンを担当。かつてはAnn Richardsテキサス州知事（当時）やMichael Dukakisマサチューセッツ州知事（当時）をはじめとする数多くの民主党の有力政治家のために働いていた経歴をもつ。

Russ Schriefer

McCain選対本部で首席メディア・コンサルタントに就任し、McCainのイメージ構築グループを統括。ビジネス・パートナーであるStuart Stevensとともに2004年大統領選挙キャンペーンでJohn Kerry民主党大統領候補のウィンドサーフィンの画像やイラク戦争の補正予算案反対投票の画像を利用してKerryを“flip-flopper”として印象づけるTV広告を製作。

Mike Murphy

2000年共和党大統領候補指名獲得プロセスでMcCain選対本部のメディア・コンサルタントとして選挙キャンペーンを支援していたが、McCainとRomneyの二人ともカリフォルニア州の自らのコンサルティング企業Navigatorsの顧客であるために、いずれの選挙キャンペーンにも今回は参画せず。

Greg Stevens

2000年共和党大統領候補指名獲得プロセスでMcCain選対本部でメディア・コンサルタントとしてMcCainのテレビ広告を制作するなど選挙キャンペーンを支援していたが、癌との闘病生活の末、2007年4月死去。

Bill McInturff

McCain選対事務所の世論調査担当主任責任者。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでもMcCainを支援。共和党系の調査研究企業として最も高く評価されている企業の一つであるPublic Opinion Strategies (<http://www.pos.org/>)の創設パートナー。

Trevor Potter

McCain選対本部の法律顧問。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでもMcCain選対本部の法律顧問を務めた選挙法の専門家。米連邦選挙委員会（FEC）元委員長。

Frank Keating

McCainのアドバイザー。元オクラホマ州知事。McCainの長年の友人でMcCainが厚い信頼を寄せている人物。

(2) 外交・国家安全保障政策担当アドバイザー

Brent Scowcroft

Ford大統領、George H. W. Bush大統領の国家安全保障問題担当大統領補佐官。Rice国務長官の“mentor”的存在。対イラク武力行使には一貫して反対した伝統的共和党穏健派の重鎮。1982～89年までは国際コンサルティング企業 Kissinger Associates Inc.副会長として米国内外の企業経営者にグローバル・ジョイント・ベンチャー、戦略計画、リスク評価等について助言。米陸軍士官学校卒業後、29年間軍役にあり、国防長官室国際安全保障問題担当補佐官、統合参謀本部本部長特別補佐官、Nixon大統領の軍事問題担当大統領補佐官等を歴任するとともに、陸軍士官学校でロシア史の教授として教鞭をとり、米空軍士官学校（USAFA）の政治学部学長にも就任。Columbia大学で国際関係の修士号・博士号取得。現在、Scowcroft Groupの社長兼創設者。

(<http://www.scowcroft.com/html/staff/scowcroft.html>)

Richard L. Armitage

レーガン政権では国防次官補代理（東アジア・太平洋問題担当）（1981～83年）、国防次官補（国際安全保障問題担当）（1983～89年）に就任。ジョージ・H・W・ブッシュ政権ではフィリピンの米軍基地協定大統領特使や1991年湾岸戦争の際には大統領特使としてヨルダンのフセイン国王に派遣された。ジョージ・W・ブッシュ政権では国務副長官（2001～05年）としてRumsfeld国防長官と対立することが多かった穏健派のPowell国務長官（当時）をサポートした。2007年2月に日米同盟関係強化に関する提言「THE U.S.-JAPAN ALLIANCE: Getting Asia Right through 2020」(http://www.csis.org/media/csis/pubs/070216_asia2020.pdf)（通称、第2弾Armitage/Nye Report）を発表するなど日米安保体制強化に尽力。ベトナム戦争に従軍後、Bob Dole上院議員（当時）の補佐官を経て、1980年大統領選挙ではReagan選対本部の暫定外交政策諮問委員会上級顧問に就任し、新政権が直面する主要国際問題についての準備を担当。

1993～2001年までコンサルティング企業Armitage Associates社長。国務副長官辞任後の2005年3月、Armitage International社長に就任。現在、ConocoPhillips取締役会役員、戦略国際問題研究所（CSIS）評議会評議員等。米海軍士官学校卒。
(<http://www.armitageinternational.com/team/member.php?id=1>)

Robert Kagan

McCainの非公式外交政策顧問。米国を代表するネオコン。政治コメンテーターとして活動しており、保守系政治雑誌「Weekly Standard」のコラムニスト。Cheney副大統領の外交政策担当顧問を務める。Bill KristolとともにProject for the New American Century (PNAC) (<http://www.newamericancentury.org/>) を共同で創設し、父Donaldと兄Frederickも著名なネオコンであり、二人もPNAC活動にも関与。Jack Kemp下院議員（当時）の外交政策担当顧問（1983年）やGeorge Shultz国務長官のスピーチライター（1984～85年）を務めていた経歴をもつ。著書は、「Dangerous Nation: America's Place in the World from its Earliest Days to the Dawn of the Twentieth Century」、「Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order」等がある。現在、Carnegie国際平和財団上級アソシエイト、Washington Postコラムニスト、米外交問題評議会（CFR）会員。夫人のVictoria Nulandは、駐NATO米国大使であり、現在、家族とともにブリュッセルで生活。Yale大学卒、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院で修士号取得、American大学で博士号取得。
(<http://www.newamericancentury.org/robertkaganbio.htm>)

William (Bill) Kristol

McCainの外交政策に関する非公式顧問。保守系政治雑誌「Weekly Standard」の編集長兼出版者で、Project for the New American Century (PNAC) の会長兼共同創設者。サダム・フセイン体制打倒を求めたクリントン大統領宛の1998年1月26日付PNAC書簡にRobert Kaganらとともに署名し、ブッシュ政権の対イラク武力行使を積極的に支持。父親はネオコン運動のゴッドファーザーの存

在のIrving Kristol。William Bennett教育長官スタッフやDan Quayle副大統領首席補佐官を務めていた。ニューヨークの保守系シンクタンクManhattan Institute for Policy Researchの評議員。著書には、「The War Over Iraq: Saddam's Tyranny and America's Mission」（共著）等がある。

(http://www.weeklystandard.com/aboutus/bio_kristol.asp) (<http://www.newamericancentury.org/williamkristolbio.htm>)

Randy Scheunemann

McCainの国家安全保障担当顧問。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでは国防・外交政策の調整役としてMcCainを支援した共和党系政治コンサルタント。Bob Dole共和党上院院内総務（当時）やTrent Lott上院議員の国家安全保障担当元顧問。現在、Project for the New American Century (PNAC) のディレクター。

(<http://www.newamericancentury.org/randyscheunemannbio.htm>)

Gary Schmitt

McCainの外交政策担当顧問。レーガン政権の「外国諜報に関する大統領諮問委員会」エグゼクティブ・ディレクター。上院諜報委員会の元スタッフ・ディレクター。現在、共和党系シンクタンクAmerican Enterprise Institute (AEI) フェロー、Project for the New American Century (PNAC) シニア・フェロー。Dallas大学卒、Chicago大学で博士号取得。

(<http://www.newamericancentury.org/garyschmittbio.htm>)

(<http://www.aei.org/scholars/scholarID.103/scholar.asp>)

Dan Coats

McCainに対して国防政策について助言。インディアナ州選出元共和党連邦上院議員。2001年8月から2005年2月まで駐独米国大使。ジョージ・W・ブッシュ政権発足直前には次期国防長官の候補の一人に挙がっていた。反中絶の立

場であり、キリスト教保守派との関係も良好で、キリスト教保守派とMcCainをつなぐ上で鍵となる人物。1976～1980年までDan Quayle下院議員（当時）のスタッフとして勤務した後、Quayleの上院議員当選に伴い1981年にQuayleの選挙区を引き継ぐかたちでインディアナ州選出共和党連邦下院議員に当選。1988年大統領選挙でQuayleが次期副大統領に当選したために、空席となった上院議員に任命され、1999年まで共和党連邦上院議員として在職。米陸軍に1966～68年まで兵役。Wheaton College卒、Indiana大学卒。

R. James Woolsey

McCain支持を表明。McCainのエネルギー政策及び国家安全保障政策担当顧問。クリントン政権のCIA長官（1993～95年）であったが、2年間の在職中に一度たりともClinton大統領と一対一で会談しなかったほどClinton大統領との関係が悪かったことで知られる。外交政策ではネオコンであるが、経済・社会問題では伝統的民主党の政策を支持する保守派民主党员。Project for the New American Century (PNAC) のメンバーで、サダム・フセイン体制打倒のための武力行使を積極的に支持。2006年11月にはシリア爆撃を主張。現在、戦略国際問題研究所（CSIS）評議員、米国の親イスラエル系シンクタンク「近東政策Washington研究所（WINEP）」理事会理事、コンサルティング企業Booz Allen Hamilton副社長。

Robert "Bud" McFarlane

McCainのエネルギー政策及び国家安全保障政策担当顧問。Reagan大統領の国家安全保障問題担当大統領補佐官。現在、Energy & Communications Solutions社長。

James R. Schlesinger

McCainの国家安全保障政策担当顧問。Nixon、Ford両共和党政権の国防長官、エネルギー長官。

Max Boot

McCainの外交政策担当顧問。Wall Street Journal紙に1992年に記者兼編集委員として勤務し始め、1997～2002年までWSJ紙社説編集員を務めた。著書には、技術革命が戦争やグローバルな勢力均衡をいかに変革したかについて分析した「War Made New: Technology, Warfare, and the Course of History, 1500 to Today」(Gotham Books, 2006年)等がある。現在、米外交問題評議会(CFR)の国家安全保障研究シニア・フェロー。専門は、国防政策、国防予算、大量破壊兵器(WMD)拡散防止、国家再建・平和維持活動、民主主義・人権、米国の外交戦略、国家安全保障、軍事技術、軍事史、米国の外交政策、テロ・ゲリラ戦争、メディア、New York Times, Washington Post, Wall Street Journal, Los Angeles Times, USA Today, Financial Times, Times, Weekly Standard等に頻繁に寄稿。

Michael J. Green

ジョージ・W・ブッシュ政権第1期に国家安全保障会議(NSC)東アジア担当上級部長を務める。故椎名素夫議員の下で日本政治について研究していた知日派で、日米関係強化を重視。2007年2月に発表された日米同盟関係強化に関する提言「THE U.S.-JAPAN ALLIANCE: Getting Asia Right through 2020」(通称、第2弾Armitage/Nye Report)の作成にも関与。現在、戦略国際問題研究所(CSIS)日本部長、Georgetown大学教授。Johns Hopkins大学高等国際問題研究所(SAIS)で博士号取得。

(http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/id,297/)

Randall G. Schriver

ジョージ・W・ブッシュ政権第1期で国務次官補代理等を歴任。2007年2月に発表された日米同盟関係強化に関する提言「THE U.S.-JAPAN ALLIANCE: Getting Asia Right through 2020」(通称、第2弾Armitage/Nye Report)の作成

にも関与。現在、Armitage International LLCパートナー。Williams College卒。Harvard大学で公共政策の修士号取得。

(<http://www.armitageinternational.com/team/member.php?id=5>)

Colin L. Powell

McCainの国家安全保障政策に関する非公式顧問。2007年11月時点で特定候補に対する支持表明を行っていないが、2007年8月にMcCainの選挙キャンペーンに2,300ドル献金。ブッシュ・W・ブッシュ政権で初のアフリカ系米国人として第65代国務長官に就任（2001～05年）。国務長官として一貫して対イラク武力行使に慎重であった。レーガン政権では国家安全保障担当大統領顧問（1987～89年）、ジョージ・H・W・ブッシュ政権では米国統合参謀本部議長（1989～93年）に就任。最近、ハリケーンKatrinaに対する対応やAbu Ghraib収容所における捕虜虐待問題等の広範な問題でブッシュ政権を批判。共和党内の穏健派であり、中絶、アフターマティブ・アクションを支持する立場。

Robert Michael Kimmitt

McCainの国家安全保障政策に関する非公式顧問。現在、財務副長官。元駐独米国大使。ベトナム戦争に従軍。米陸軍士官学校卒、Georgetown大学卒。

(<http://www.treas.gov/organization/bios/kimmitt-e.html>)

Charles Larson

McCainの国家安全保障担当の非公式顧問。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでもMcCainの選挙キャンペーンを支援。2002年のメリーランド州知事選挙では民主党州知事候補のKathleen Kennedy Townseメリーランド州副知事（当時）（故Robert F. Kennedyの長女）の州副知事候補として出馬したが敗北。米海軍士官学校元総長。現在、コンサルティング企業ViaGlobal Group会長、Northrop Grumman Corp取締役。

Niall Ferguson

McCainの外交政策担当の非公式顧問。現在、Harvard大学歴史学教授、Stanford大学Hoover研究所シニア・フェロー。(http://www.niallferguson.org/)

Bernard Aronson

McCainの外交政策担当の非公式顧問。元国務次官補（米州大陸諸国間問題担当）。現在、投資運用会社ACON Investments取締役。

William L. Ball III

McCainの国家安全保障担当非公式顧問。レーガン政権の海軍長官。American Beverage Association元社長。ロビイング企業Loeffler Group取締役。

Stephen E. Biegun

McCainの国家安全保障担当非公式顧問。Bill Frist共和党上院院内総務（共和党－テネシー州選出）（当時）の国家安全保障問題担当元顧問。現在、Ford Motors 副社長（国際渉外担当）。

Lorne W. Craner

McCainの外交政策担当の非公式顧問。現在、International Republican Institute（IRI）会長（2004年8月2日就任）。McCainがIRI評議会の委員長を務めている関係で親しい。ジョージ・W・ブッシュ政権第1期で国務次官補（民主主義・人権・労働担当）。1995～2001年までIRI会長を務めていた。(http://www.iri.org/Bio_Craner.asp)

Tom H. Kean

2007年11月19日、McCain支持を正式表明。元ニュージャージー州知事。米国同時多発テロ事件の調査を行った超党派の9/11 Commission委員長。McCainに対して国土安全保障政策について助言を行うFirst Responders for

McCain coalitionの共同委員長にTom Ridge元国土安全保障長官とともに就任。
(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/168a6056-71d3-488c-bd2a-fb674c14a65b.htm>)

Tom Ridge

McCain支持を表明。McCainに対して国土安全保障政策について助言を行う
First Responders for McCain Coalitionの共同委員長にTom Kean元ニュージャージー州知事とともに就任。初代の国土安全保障長官（2003～05年）。元共和党連邦下院議員（1983～95年）、元ペンシルベニア州知事（1995～2001年）、国土安全保障担当大統領補佐官（2001～03年）。

2007年4月12日、McCainはBud Day退役少佐を名誉委員長に、Evan Curly Hultman退役少将を委員長とする「アイオワ州退役軍人諮問委員会」のメンバーを発表。（http://blog.4president.org/2008/2007/04/iowa_veterans_s.html）

Colonel Bud Day

退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会名誉委員長。

Evan “Curly” Hultman

退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会委員長。

Tom Bruner

退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Russ Eggers

退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Merrill Evans

退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Warren “Bud” Nelson

退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Eddie Newman

退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

John Peppers

退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Ralph Peters

McCainの国家安全保障政策担当の非公式顧問。退役少佐。現在、作家として活動。

Maurice Phillips

退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

W.L. “Bill” Wallace

退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Gary Wattnem

退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

McCain支持を表明している主な共和党有力者

Henry A. Kissinger元国務長官、Peter Peterson元商務長官、Alexander M. Haig元国務長官、George P. Shultz元国務長官、Lawrence S. Eagleburger元国

務長官、Robert Mosbacher元商務長官。

2007年10月5日、共和党有力者らが「The Man to Meet America's Challenges」と題してNational Reviewに寄稿し、McCainが次期米国大統領として最も優れた資質をもつとして支持を表明。寄稿した8名は、George P. Shultz、Henry A. Kissinger、Alexander M. Haig Jr.、Lawrence S. Eagleburger、James R. Schlesinger、John F. Lehman Jr.、R. James Woolsey Jr.、Robert C. McFarlane。プレスリリース参照。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/NewsReleases/c9891222-fda8-4f60-85fa-ede6f8b4efee.htm>)

McCain支持を表明している主な現職共和党上院議員

Sam Brownback (カンザス) Lindsey Graham (サウスカロライナ)、Trent Lott (ミシシッピ)、Jon Kyl (アリゾナ)、Gordon Smith (オレゴン)、Olympia Snowe (メイン)、Susan Collins (メイン)、John Thune (サウスダコタ)、John Warner (バージニア)、Richard Burr (ノースカロライナ)

Sam Brownback

カンザス州選出共和党連邦上院議員。2007年11月7日、宗教右派勢力に対し大きな影響力をもっている反中絶のBrownbackはMcCain支持を表明。Brownbackは自らも2008年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬していたが、撤退。
(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/4d4f252a-629e-4973-b25d-a02b765f22a9.htm>)

McCain支持を表明している主な現職共和党下院議員

Spencer Bachus (アラバマ)、John Shimkus (イリノイ)、John Shadegg (アリゾナ)、Mark Kirk (イリノイ)、Fred Upton (ミシガン)、Dan Lungren (カリフォルニア)、Ileana Ros-Lehtinen (フロリダ)、Lincoln

Diaz-Balart (フロリダ)、Mario Diaz-Balart (フロリダ)、Ric Keller (フロリダ)、Jeff Flake (アリゾナ)、Ray LaHood (イリノイ)、Steven LaTourette (オハイオ)、Chris Shays (コネティカット)、Chip Pickering (ミシシッピ)、Mike Castle (デラウェア)、Todd Platts (ペンシルベニア)

McCain支持を表明している現職・元連邦議員、現職・元州知事、元政府高官等

下記のMcCainの公式サイト・ウェブページ参照。

(<http://www.johnmccain.com/content/?guid=065a437d-9ccb-4c0c-a296-ce88a82dc06c>)

(3) 経済政策・内政担当アドバイザー

McCainは、2007年7月12日、Gerald Parsky、Kevin Hassett、John Taylor等の経済政策顧問を正式発表。プレスリリース参照。

(<http://www.johnmccain.com/informing/news/PressReleases/268a0478-50ce-4cb2-8a27-9c74c8fcc8a4.htm>)

Gerald L. Parsky

McCainの経済政策担当上級顧問。共和党大統領選挙キャンペーンに積極的に関与しており、1996年共和党全国大会のホスト委員会委員長に就任し、2000年共和党大統領候補指名獲得争いではBushテキサス州知事(当時)のカリフォルニア州組織委員長として活動。2000、2004年の大統領選挙ではカリフォルニア州のBush/Cheney選対本部長。1971～74年までニクソン政権下で財務省スタッフや連邦エネルギー庁スタッフを歴任し、フォード政権下の1974～77年まで財務次官補(国際問題担当)。歴代共和党政権の大統領諮問委員会委員にも任命されており、「生産性に関する大統領諮問委員会」(レーガン政権)、「輸出に関する大統領諮問委員会」(ジョージ・H・W・ブッシュ政権)、「社会保障強化に関する大統領諮問委員会」(ジョージ・W・ブッシュ政権)の各委員に就

任。政府歳出削減や自由な起業家活動のための環境整備を主張。現在、カリフォルニア州ロサンゼルスを本拠地とする投資会社Aurora Capital Groupのパートナー。Ronald Regan大統領財団の評議会評議員、George H.W.Bush記念図書館財団の協議会評議員にも就任している。Princeton大学卒、Virginia大学ロースクールで法学博士号取得。(http://www.auroracap.com/)

Kevin A. Hassett

McCainの経済政策担当上級顧問。減税、自由貿易を重視。2000年共和党大統領候補指名獲得争いではMcCainの経済担当首席顧問。2004年大統領選挙でBush大統領の経済政策担当顧問。連邦準備制度理事会（FRB）調査・統計局エコノミスト（1992～95年）、FRB調査・統計元上級エコノミスト（1995～97年）、Columbia大学ビジネススクールの経済学・財政担当助教授（1989～93年）、同大準教授（1993～94年）。ジョージ・H・W・ブッシュ政権およびクリントン政権で財務省の政策コンサルタントに就任。現在、共和党系シンクタンクAmerican Enterprise Institute（AEI）シニア・フェロー兼経済政策研究担当ディレクター。専門は税制、米国経済、株式市場、投資。Swarthmore College卒、Pennsylvania大学で経済学博士号取得。

(http://www.aei.org/scholars/filter.all,scholarID.26/scholar.asp)

John Taylor

ジョージ・W・ブッシュ政権第1期の国際問題担当財務次官。現在、Stanford大学経済学教授兼同大学Hoover研究所シニア・フェロー。

William Philip "Phil" Gramm

McCainの経済政策担当顧問。経済政策・税制・金融政策に非常に詳しく、McCain選対本部で日々のオペレーションに緊密に関与しつつ、McCainに対して助言。テキサス州選出民主党連邦下院議員（1978～83年）、共和党連邦下院議員（1983～85年）、連邦上院議員（1985～2002年）。Texas A&M大学で1967

年から12年間経済学を指導。1989年から上院議員引退まで上院予算委員会に在籍し、1995～2000年までは上院銀行・住宅・都市問題委員会委員長として、減税、政府歳出削減、自由貿易推進に積極的に取り組んだ。1996年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬し、アイオワ州党員集会で5位と惨敗して撤退するとともに、Bob Dole上院議員への支持を表明、Pat Buchananを保護主義者と批判。Georgia大学で経済学博士号取得。現在、UBS投資銀行副会長。

Grant Aldonas

McCainの国際経済政策担当顧問。ブッシュ政権第1期で商務次官（国際貿易担当）（2001～05年）に就任し、Bush大統領に国際経済政策について助言を行った中核的アドバイザーの一人。現在、戦略国際問題研究所（CSIS）国際ビジネス担当部長。CSIS勤務以前は、Akin Gump Strauss Hauer & Feld法律事務所 で国際通商、投資、コーポレート・ガバナンス、CSRに焦点を当てて活動。ブッシュ政権入りする以前は上院財政委員会の国際通商担当首席顧問として勤務。現在、Washington DCのコンサルティング・投資企業Split Rock International取締役も兼務。外交官として、メキシコ駐在、国務省本省、米国通商代表部（USTR）等に勤務。Minnesota大学卒、Minnesota大学で法学博士号取得。

(http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task/view/id,441/)

Carlos E. Bonilla

ジョージ・W・ブッシュ政権発足から2年間、経済政策担当大統領特別補佐官としてホワイトハウスの税制チームに参画するとともに、国家経済会議（NEC）のメンバーとしても労働問題、運輸問題等を担当。2003年3月にWashington Group上級副社長（SVP）に就任。ブッシュ政権入り以前は下院予算委員会のJohn Kasich委員長（当時）の下でエコノミストをしており、米国商工会議所やHeritage財団シニア・フェローとして勤務した経歴があり、合計

20年間にわたり公共政策について研究。2000年大統領選挙ではBush/Cheney陣営の選挙キャンペーンをサポート。American大学卒、Georgetown大学で経済学修士号取得。(http://thewashingtongroup.com/team.html#bonilla)

Douglas Holtz-Eakin

McCainの政策担当ディレクター。ジョージ・W・ブッシュ政権の米経済諮問委員会（CEA）チーフ・エコノミスト（2001～02年）、議会予算局（CBO）元局長（2003～05年）。ジョージ・H・W・ブッシュ政権ではCEA上級スタッフ・エコノミスト（1989～90年）に就任。現在、Peterson国際経済研究所（IIE）シニア・フェロー。

(http://www.iie.com/staff/author_bio.cfm?author_id=508)

Robert Zoellick

McCainの国際経済・通商政策に関する非公式顧問。ジョージ・W・ブッシュ政権では米国通商代表部（USTR）、国務副長官を歴任。レーガン政権、ジョージ・H・W・ブッシュ政権ではJames Bakerの側近として財務省、国務省、ホワイトハウスの要職を歴任。2007年7月1日に第11代世界銀行総裁に就任。

Emil Frankel

元運輸次官補（運輸政策担当）。現在、運輸コンサルタント。

Greg Jenner

税制担当財務次官代理。American Council of Life Insurers元副社長。

Anne Krueger

元IMF筆頭副専務理事。現在、Johns Hopkins大学高等国際問題研究所（SAIS）教授。(http://apps.sais-jhu.edu/faculty_bios/faculty_bio1.php?ID=331)

Phil Levy

米経済諮問委員会（CEA）元上級エコノミスト（貿易担当）。現在、共和党系シンクタンクAmerican Enterprise Institute（AEI）常勤研究員。

James Rill

元司法次官補（反トラスト担当）。現在、Howrey LLP法律事務所パートナー。
(<http://www.howrey.com/people/index.cfm?fuseaction=viewProfile&employeeID=55232378>)

Acquiles Suarez

元大統領特別補佐官（内政担当）。現在、National Association Of Industrial And Office Properties副社長（渉外活動担当）。

Anthony Villamil

元商務次官（経済問題担当）。現在、Washington Economics Group CEO。

Sean O' Keefe

元海軍長官、元NASA長官、元行政管理予算局（OMB）局長代理。

Richard H. Clarida

McCainに対し経済政策について助言。ジョージ・W・ブッシュ政権で2002年2月に財務次官（経済政策担当）に就任し、財務長官、財務副長官に対し米国経済並びに国際経済等の経済政策全般について上級顧問として助言。財務省に勤務する以前は、1988年からColumbia大学経済学部教授を務めていた。レーガン政権第2期では、米経済諮問委員会（CEA）顧問として経済政策について助言を行っていた。現在、Columbia大学経済学部教授、米外交問題評議会（CFR）会員。Illinois大学卒、Harvard大学で経済学の修士号・博士号取得。
(<http://www.columbia.edu/~rhc2/>)

John F. Cogan

McCainに対し経済政策について助言。内政の専門家であり、最近は、予算と財政政策、社会保障、医療制度に焦点を当てて研究。経済・政治分野で多数の著書があるが、近著にGlenn Hubbard、Daniel Kesslerとの共著「Healthy, Wealthy, and Wise: Five Steps to a Better Health Care System」があり、米国の医療ケア市場の改善を図るために連邦政策の変更を提言。2000年大統領選挙ではBush共和党大統領候補の経済担当上級顧問として税制、予算、社会保障政策について助言し、大統領当選後の政権移行委員会では予算政策を指揮。公職としては、レーガン政権で労働次官（政策担当）（1981～83年）、行政管理予算局（OMB）准局長（1983～86年）、OMB副局長（1988～89年）の立場にあった。1975～80年まではRand研究所の准エコノミスト。現在、Stanford大学公共政策プログラム教授兼同大学Hoover研究所シニア・フェロー。専門は、連邦予算、国内の人的リソース政策。カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校（UCLA）で経済学の修士号・博士号取得。

(<http://www.hoover.org/bios/cogan.html>)

David R. Malpass

McCainに対し経済政策について助言。Bear Sternsのチーフ・グローバル・エコノミストとして、経済・金融調査を行うとともに、機関投資家と金融市場状況についても議論。米国ならびにその他主要国の経済予測、ワシントン分析、国際投資案件について分析。Wall Street Journal紙への寄稿や経済テレビ番組への出演等メディアでも活発に活動。レーガン、ジョージ・H・W・ブッシュ両共和党政権では、James Bakerのスタッフとして財務省、国務省に6年間勤務。米議会両院合同経済委員会の共和党スタッフ・ディレクターや上院予算委員会の税制・通商担当上級アナリストを務めていた経歴もある。現在、Economic Club of New York会員、米外交問題評議会（CFR）会員他。Colorado College卒、Denver大学でMBA取得、Georgetown大学外交政策学部卒（専攻、国際経済学）。

James L. Sweeney

McCainに対し経済政策について助言。現在、Stanford大学教授兼Stanford
経済政策研究所シニア・フェロー。(http://www.stanford.edu/~jsweeney/)

東京財団の4つのミッション

物事の本質について調査研究し、
政策提言を行う。

一党一派に与することなく、
政治の現場での政策の実現を促す。

民族、文化、宗教、思想、政治体制の
多様性を踏まえて、国内外の人材を発掘、
次世代の知的リーダーとして育成する。

秀逸な知性や行動力を持った人々が
自ずと集まり、新たな価値を生むような
「場」を創造する。

東京財団研究成果報告シリーズ vol. 2

2008年米国大統領選挙 主要候補者の選対本部・政策アドバイザー人名録 | 2007年12月 第1刷発行

発行者 東京財団 | 〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

TEL 03-6229-5504 (広報代表) | FAX 03-6229-5508 | <http://www.tkfd.or.jp> | info@tkfd.or.jp

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本報告書が出典であることを必ず明記して下さい。

TKFD
THE TOKYO FOUNDATION
東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
www.tkfd.or.jp

